



# 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 繁雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 山崎 昌一

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	105,702	△3.3	18,981	5.1	8,965	△11.0
23年3月期中間期	109,285	△4.4	18,064	35.3	10,078	74.6

(注) 包括利益 24年3月期中間期 8,804百万円 (△55.6%) 23年3月期中間期 19,844百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	5.87	—
23年3月期中間期	6.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	10,650,834	429,847	4.0	11.57
23年3月期	10,585,054	426,658	4.0	11.29

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 428,830百万円 23年3月期 425,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	△5.4	31,000	△16.7	17,000	△7.6	11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	1,391,630,146 株	23年3月期	1,391,630,146 株
24年3月期中間期	2,216,254 株	23年3月期	2,193,874 株
24年3月期中間期	1,389,425,162 株	23年3月期中間期	1,389,485,239 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	1,103	△6.3	848	3.1	809	0.2	808	5.8
23年3月期中間期	1,177	△35.9	823	△45.3	808	△44.6	764	△93.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	0.00
23年3月期中間期	△0.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	246,223		235,937			95.8
23年3月期	251,406		241,149			95.9

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 235,937百万円 23年3月期 241,149百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 「投資家向け説明会」の資料は、当社ホームページに掲載を予定しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
24年3月期	—	7 50			
24年3月期（予想）			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	11
(7) 追加情報 .....	14
(8) 注記事項 .....	15
4. 中間財務諸表(個別) .....	31
(1) 中間貸借対照表(個別) .....	31
(2) 中間損益計算書(個別) .....	32
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別) .....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別) .....	35
(5) 重要な会計方針(個別) .....	35
(6) 追加情報(個別) .....	35
(7) 注記事項(個別) .....	36
5. 補足情報 .....	39
株式会社北陸銀行の個別業績の概要 .....	39
株式会社北海道銀行の個別業績の概要 .....	51
平成23年度中間決算説明資料 .....	62
I. 平成23年度中間決算ハイライト .....	63
1. 損益の状況 .....	63
2. 主要勘定 .....	67
3. 有価証券の状況 .....	69
4. 金融再生法開示債権 .....	70
5. 自己資本比率 .....	71
6. 業績予想 .....	72
II. 平成23年度中間決算の概況 .....	73
1. 損益状況 .....	73
2. 資金運用調達勘定(平残) .....	76
3. 利回り・利鞘 .....	76
4. 業務純益 .....	77
5. ROE・OHR・ROA .....	77
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移 .....	78
7. 有価証券関係損益 .....	79
8. 有価証券の評価損益 .....	80
9. 自己資本比率 .....	81

Ⅲ. 貸出金等の状況 .....	82
1. 金融再生法開示債権 .....	82
2. 金融再生法開示債権の保全状況 .....	83
3. リスク管理債権の状況 .....	86
4. 貸倒引当金の状況 .....	87
5. リスク管理債権に対する引当率 .....	87
6. 預金・貸出金の残高 .....	88
7. 中小企業等貸出金残高・比率 .....	88
8. 個人ローン残高 .....	88
9. 業種別貸出状況等 .....	89

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(当中間連結会計期間)の経常収益は、債券運用の増加等により有価証券利息配当金が若干増加しましたが、貸出金利息及び保険販売等手数料収入の減少を主因として前中間連結会計期間比35億円減少して1,057億円となりました。一方、経常費用は、「ME J A R(横浜銀行、北陸銀行及び北海道銀行との3行共同利用システム)」への更改に係る人件費(時間外手当)やシステム投資に伴う減価償却費等が増加しましたが、預金利息及び与信コストの減少等により前中間連結会計期間比44億円減少して867億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比9億円増加して189億円となりました。中間純利益は、固定資産減損処理の増加と法人税等の増加により、前中間連結会計期間比11億円減少して89億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金の当第2四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは堅調に推移しておりますが、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比14億円減少し7兆2,231億円となりました。預金・譲渡性預金の当第2四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に前連結会計年度末比175億円増加し9兆5,093億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表したものを変更しておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	406,848	321,105
コールローン及び買入手形	87,056	88,814
買入金銭債権	111,451	106,734
特定取引資産	9,303	9,143
金銭の信託	3,994	3,946
有価証券	※1, ※8, ※14 2,326,508	※1, ※8, ※14 2,477,203
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 7,224,636	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,223,185
外国為替	※6 13,234	※6 14,212
その他資産	※8 168,565	※8 178,870
有形固定資産	※10, ※11 112,167	※10, ※11 110,051
無形固定資産	36,425	45,781
繰延税金資産	63,572	56,579
支払承諾見返	102,240	98,373
貸倒引当金	△80,950	△83,169
資産の部合計	10,585,054	10,650,834
<b>負債の部</b>		
預金	※8 9,347,057	※8 9,308,333
譲渡性預金	144,686	200,974
コールマネー及び売渡手形	※8 20,000	※8 30,000
特定取引負債	2,690	2,747
借入金	※8, ※12 327,738	※8, ※12 314,938
外国為替	131	113
社債	※13 41,500	※13 41,500
その他負債	150,519	202,004
退職給付引当金	7,779	8,477
役員退職慰労引当金	529	588
偶発損失引当金	2,771	2,754
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	1,591
再評価に係る繰延税金負債	※10 8,901	※10 8,589
支払承諾	102,240	98,373
負債の部合計	10,158,395	10,220,986
<b>純資産の部</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,188	153,188
利益剰余金	182,131	185,484
自己株式	△600	△603
株主資本合計	405,614	408,964
その他有価証券評価差額金	11,419	11,634
繰延ヘッジ損益	3	△46
土地再評価差額金	※10 8,683	※10 8,277
その他の包括利益累計額合計	20,105	19,866
少数株主持分	938	1,016
純資産の部合計	426,658	429,847
負債及び純資産の部合計	10,585,054	10,650,834

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	109,285	105,702
資金運用収益	74,327	72,173
(うち貸出金利息)	61,889	59,247
(うち有価証券利息配当金)	10,997	11,657
役務取引等収益	19,924	18,813
特定取引収益	611	518
その他業務収益	12,163	12,417
その他経常収益	2,260	1,779
経常費用	91,220	86,721
資金調達費用	9,341	7,410
(うち預金利息)	7,211	5,283
役務取引等費用	6,227	6,505
その他業務費用	7,680	5,709
営業経費	53,900	56,368
その他経常費用	※1 14,070	※1 10,726
経常利益	18,064	18,981
特別利益	36	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	25	—
その他の特別利益	11	—
特別損失	579	1,125
固定資産処分損	135	62
減損損失	280	1,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他の特別損失	9	3
税金等調整前中間純利益	17,522	17,855
法人税、住民税及び事業税	3,057	3,816
過年度法人税等戻入額	△51	—
法人税等調整額	4,364	4,993
法人税等合計	7,370	8,810
少数株主損益調整前中間純利益	10,151	9,045
少数株主利益	73	80
中間純利益	10,078	8,965



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,151	9,045
その他の包括利益	9,693	△241
その他有価証券評価差額金	9,816	238
繰延ヘッジ損益	17	△49
土地再評価差額金	△94	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△24
中間包括利益	19,844	8,804
親会社株主に係る中間包括利益	19,775	8,725
少数株主に係る中間包括利益	69	78

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
当期首残高	153,189	153,188
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	153,188	153,188
利益剰余金		
当期首残高	170,100	182,131
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	10,078	8,965
土地再評価差額金の取崩	94	405
当中間期変動額合計	4,502	3,353
当中間期末残高	174,603	185,484
自己株式		
当期首残高	△589	△600
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△4	△3
当中間期末残高	△593	△603
株主資本合計		
当期首残高	393,595	405,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	10,078	8,965
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	94	405
当中間期変動額合計	4,497	3,349
当中間期末残高	398,093	408,964

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,180	11,419
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,773	215
当中間期変動額合計	9,773	215
当中間期末残高	18,954	11,634
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△17	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	△49
当中間期変動額合計	17	△49
当中間期末残高	△0	△46
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	8,784	8,683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△94	△405
当中間期変動額合計	△94	△405
当中間期末残高	8,689	8,277
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	17,947	20,105
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,697	△239
当中間期変動額合計	9,697	△239
当中間期末残高	27,644	19,866
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	781	938
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	68	78
当中間期変動額合計	68	78
当中間期末残高	850	1,016
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	412,324	426,658
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	10,078	8,965
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	94	405
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,766	△161
当中間期変動額合計	14,264	3,188
当中間期末残高	426,588	429,847

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,522	17,855
減価償却費	4,290	5,133
減損損失	280	1,060
のれん償却額	1,202	1,051
持分法による投資損益(△は益)	17	15
貸倒引当金の増減(△)	△3,294	2,218
偶発損失引当金の増減(△)	202	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	684	697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△800	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△161	△259
資金運用収益	△74,327	△72,173
資金調達費用	9,341	7,410
有価証券関係損益(△)	△321	△1,014
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△24	52
為替差損益(△は益)	793	525
固定資産処分損益(△は益)	135	62
特定取引資産の純増(△)減	△1,392	159
特定取引負債の純増減(△)	900	56
貸出金の純増(△)減	27,253	1,450
預金の純増減(△)	15,732	△38,723
譲渡性預金の純増減(△)	98,905	56,287
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△30,228	△11,799
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	33,800	△26,457
コールローン等の純増(△)減	△1,998	2,959
コールマネー等の純増減(△)	50,000	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,520	△977
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△18
資金運用による収入	63,302	60,162
資金調達による支出	△7,016	△9,327
その他	37,120	50,324
小計	243,420	56,774
法人税等の支払額	△4,906	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,513	54,553

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△848,585	△950,119
有価証券の売却による収入	560,588	680,761
有価証券の償還による収入	91,340	110,160
金銭の信託の増加による支出	—	△5
投資活動としての資金運用による収入	11,022	11,657
有形固定資産の取得による支出	△3,084	△1,900
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,226	△8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,943	△158,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	22,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,603	△1,589
配当金の支払額	△5,669	△6,016
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	△8,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,228	△112,201
現金及び現金同等物の期首残高	261,766	314,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 302,995	※1 201,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結子会社	11社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行
(2) 非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	なし
(2) 持分法適用の関連会社	1社 会社名 ほくほくキャピタル株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社	なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
6月末日	1社
9月末日	10社
(2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	

4. 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（イ）と同じ方法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建 物 : 6年～50年 その他 : 3年～20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,318百万円（前連結会計年度末は120,936百万円）であります。
(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,196百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式148百万円及び出資金938百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,246百万円、延滞債権額は172,668百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は719百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,235百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は223,869百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,574百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式107百万円及び出資金855百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,040百万円、延滞債権額は178,277百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,017百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,487百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は233,822百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,964百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																				
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">311,962百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">60,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">212,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券298,481百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円及び保証金は4,266百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,248,883百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,200,298百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	410,794百万円	貸出金	311,962百万円	預金	60,334百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	212,600百万円	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">385,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">318,610百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">200,840百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券289,723百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円及び保証金は3,987百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,259,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,670百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	385,390百万円	貸出金	318,610百万円	預金	20,403百万円	コールマネー	30,000百万円	借入金	200,840百万円
有価証券	410,794百万円																				
貸出金	311,962百万円																				
預金	60,334百万円																				
コールマネー	20,000百万円																				
借入金	212,600百万円																				
有価証券	385,390百万円																				
貸出金	318,610百万円																				
預金	20,403百万円																				
コールマネー	30,000百万円																				
借入金	200,840百万円																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,800百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 100,270百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金113,500百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は16,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は25,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100,028百万円であります。</p>	<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,187百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 101,433百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金112,500百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は16,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は25,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は96,611百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,554百万円、株式等償却2,778百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,331百万円、株式等償却1,496百万円を含んでおります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,125	36	7	2,154	注
合計	2,125	36	7	2,154	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,193	23	1	2,216	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,194	23	1	2,216	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少1千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在 現金預け金勘定 397,657百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △94,662百万円 現金及び現金同等物 302,995百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年9月30日現在 現金預け金勘定 321,105百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △119,198百万円 現金及び現金同等物 201,906百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	3,026	2,497	—	529
合計	3,026	2,497	—	529

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	2,576	2,290	—	285
合計	2,576	2,290	—	285

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	420	269
1年超	108	16
合計	529	285

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	264	243
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	264	243
減損損失	—	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	213	213
1年超	118	11
合計	332	225

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	406,848	406,848	—
(2) 買入金銭債権(※1)	85,657	85,657	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,695	79,394	698
その他有価証券	2,217,467	2,217,467	—
(4) 貸出金	7,224,636		
貸倒引当金(※1)	△75,639		
	7,148,996	7,230,015	81,018
資産計	9,937,666	10,019,384	81,717
(1) 預金	9,347,057	9,356,660	9,603
(2) 譲渡性預金	144,686	144,708	22
(3) 借入金	327,738	328,577	839
負債計	9,819,482	9,829,946	10,464
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,959	6,959	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(※3) —
デリバティブ取引計	6,028	6,028	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は7,453百万円増加、「繰延税金資産」は3,011百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,442百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。



(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	25,792
② 非上場株式(※1)(※2)	30,344
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	56,137

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について500百万円減損処理を行っております。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	321,105	321,105	—
(2) 買入金銭債権(※1)	81,385	81,385	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,189	73,203	1,013
その他有価証券	2,374,862	2,374,862	—
(4) 貸出金	7,223,185		
貸倒引当金(※1)	△77,136		
	7,146,048	7,242,271	96,222
資産計	9,995,591	10,092,828	97,236
(1) 預金	9,308,333	9,313,559	5,225
(2) 譲渡性預金	200,974	200,987	13
(3) 借入金	314,938	316,093	1,155
負債計	9,824,247	9,830,641	6,393
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,057	8,057	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,692	4,692	(※3) —
デリバティブ取引計	12,750	12,750	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがないう場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,359百万円増加、「繰延税金資産」は1,357百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,002百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	25,346
② 非上場株式(※1)(※2)	30,151
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	55,498

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について142百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	19,656	20,106	449
	社債	30,551	30,920	369
	その他	1,197	1,199	2
	小計	51,405	52,227	821
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	8,062	8,025	△36
	社債	16,227	16,153	△74
	その他	3,000	2,988	△11
	小計	27,290	27,167	△122
合計		78,695	79,394	698

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	60,515	48,265	12,249
	債券	1,562,481	1,538,105	24,375
	国債	915,711	902,383	13,328
	地方債	375,984	368,291	7,692
	社債	270,785	267,430	3,354
	その他	95,776	94,147	1,628
	小計	1,718,773	1,680,519	38,253
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	46,621	59,337	△12,715
	債券	457,443	461,219	△3,776
	国債	290,805	293,206	△2,401
	地方債	87,060	87,728	△667
	社債	79,577	80,284	△707
	その他	80,269	84,718	△4,449
	小計	584,333	605,275	△20,941
合計		2,303,107	2,285,794	17,312

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,569百万円(株式2,261百万円、社債308百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

II 当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,720	22,574	854
	社債	24,590	24,852	261
	その他	—	—	—
	小計	46,311	47,427	1,115
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,041	6,033	△8
	社債	17,836	17,748	△88
	その他	2,000	1,995	△4
	小計	25,878	25,776	△102
合計		72,189	73,203	1,013

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,323	28,379	9,944
	債券	1,934,955	1,898,402	36,552
	国債	1,171,823	1,151,038	20,785
	地方債	453,552	442,022	11,530
	社債	309,578	305,341	4,237
	その他	85,475	83,742	1,733
	小計	2,058,754	2,010,523	48,230
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,914	78,317	△23,403
	債券	255,137	255,662	△524
	国債	213,075	213,423	△347
	地方債	12,708	12,727	△18
	社債	29,353	29,512	△158
	その他	87,427	92,457	△5,029
	小計	397,479	426,438	△28,958
合計		2,456,234	2,436,962	19,272

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,377百万円(株式1,206百万円、その他171百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金 (平成23年3月31日現在)  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	17,312
その他有価証券	17,312
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△5,916
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,395
(△) 少数株主持分相当額	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	42
その他有価証券評価差額金	11,419

II 当中間連結会計期間

- その他有価証券評価差額金 (平成23年9月30日現在)  
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	19,272
その他有価証券	19,272
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△7,638
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,633
(△) 少数株主持分相当額	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	11,634

(セグメント情報等)

I セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,587	44,775	99,362	10,002	109,364	△78	109,285
セグメント間の内部経常収益	466	52	518	3,239	3,757	△3,757	—
計	55,053	44,827	99,880	13,241	113,122	△3,836	109,285
セグメント利益	7,223	3,974	11,198	555	11,753	△1,675	10,078
セグメント資産	5,906,677	4,280,190	10,186,867	102,249	10,289,117	△47,376	10,241,740
セグメント負債	5,678,854	4,122,497	9,801,351	92,617	9,893,969	△78,817	9,815,152
その他の項目							
減価償却費	2,083	1,861	3,944	100	4,045	245	4,290
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,202	1,202
資金運用収益	42,088	32,176	74,265	766	75,031	△704	74,327
資金調達費用	5,903	3,448	9,351	615	9,967	△626	9,341
持分法投資損失	—	—	—	—	—	17	17
特別利益	5	9	15	21	36	—	36
償却債権取立益	5	9	15	9	25	—	25
特別損失	452	118	571	9	581	△1	579
固定資産処分損	49	86	135	0	135	—	135
減損損失	278	4	282	—	282	△1	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	28	153	—	153	—	153
税金費用	4,484	2,613	7,098	468	7,566	△196	7,370
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	△5	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,578	1,099	5,677	57	5,735	△165	5,570

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△78百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引消去24百万円、のれん償却額△1,202百万円、パーチェス法による利益調整額△362百万円、持分法投資損失△17百万円、少数株主利益△73百万円及び事業セグメントに配分していない費用△44百万円が含まれております
- (3) セグメント資産の調整額△47,376百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△78,817百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額245百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,202百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

- (7) 資金運用収益の調整額△704百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (8) 資金調達費用の調整額△626百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (9) 持分法投資損失の調整額17百万円は、持分法投資損失全額であります。
  - (10) 減損損失の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
  - (11) 税金費用の調整額△196百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
  - (12) 持分法適用会社への投資額の調整額△5百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
  - (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△165百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,497	43,248	96,745	8,986	105,731	△29	105,702
セグメント間の内部経常収益	557	40	598	3,189	3,788	△3,788	—
計	54,055	43,289	97,344	12,175	109,520	△3,817	105,702
セグメント利益	6,960	2,905	9,865	412	10,278	△1,312	8,965
セグメント資産	6,027,966	4,569,639	10,597,606	93,594	10,691,200	△40,366	10,650,834
セグメント負債	5,794,324	4,414,046	10,208,371	82,602	10,290,974	△69,987	10,220,986
その他の項目							
減価償却費	2,607	2,176	4,784	168	4,952	180	5,133
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	41,264	30,868	72,132	561	72,693	△519	72,173
資金調達費用	4,596	2,804	7,400	475	7,875	△464	7,410
持分法投資損失	—	—	—	—	—	15	15
特別利益	—	—	—	0	0	—	0
固定資産処分益	—	—	—	0	0	—	0
特別損失	1,086	35	1,121	5	1,127	△1	1,125
固定資産処分損	29	30	59	2	62	0	62
減損損失	1,057	4	1,061	—	1,061	△1	1,060
税金費用	5,849	2,536	8,385	537	8,923	△112	8,810
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	△14	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,158	9,208	14,367	221	14,589	△1	14,588

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△29百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

- (2) セグメント利益の調整額△1,312百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△169百万円、持分法投資損失△15百万円、少数株主利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△40,366百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△69,987百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (5) 減価償却費の調整額180百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
  - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
  - (7) 資金運用収益の調整額△519百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (8) 資金調達費用の調整額△464百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
  - (9) 持分法投資損失の調整額15百万円は、持分法投資損失全額であります。
  - (10) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメントに配分していない固定資産処分損であります。
  - (11) 減損損失の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
  - (12) 税金費用の調整額△112百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
  - (13) 持分法適用会社への投資額の調整額△14百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
  - (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

## II 関連情報

### I 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,486	18,085	23,714	109,285

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### II 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	64,920	18,019	22,762	105,702

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



Ⅲ 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	29,408	29,408

(注) 調整額は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	27,154	27,154

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

Ⅳ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	267.15	269.40

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	6.67	5.87
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	10,078	8,965
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	9,272	8,159
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,485	1,389,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,019	8,161
前払費用	1	4
未収収益	22	22
未収還付法人税等	1,483	161
その他	6	—
流動資産合計	13,533	8,350
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	237,870	237,870
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
その他	0	0
固定資産合計	237,872	237,872
資産合計	251,406	246,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払配当金	65	80
未払費用	31	31
未払法人税等	—	11
未払消費税等	4	2
預り金	3	3
その他	0	0
流動負債合計	104	129
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	152	155
固定負債合計	10,152	10,155
負債合計	10,256	10,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	60,052	60,052
資本剰余金合計	142,087	142,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,732	23,524
利益剰余金合計	28,732	23,524
自己株式	△565	△568
株主資本合計	241,149	235,937
純資産合計	241,149	235,937
負債純資産合計	251,406	246,223

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	1,177	1,103
営業費用	354	255
営業利益	823	848
営業外収益	※1 242	※1 72
営業外費用	※2 257	※2 111
経常利益	808	809
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前中間純利益	808	809
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	42	—
法人税等合計	43	0
中間純利益	764	808

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	82,034	82,034
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	82,034	82,034
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	60,053	60,052
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	60,052	60,052
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	142,088	142,087
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	142,087	142,087
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	27,881	28,732
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	764	808
当中間期変動額合計	△4,904	△5,207
当中間期末残高	22,976	23,524

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	27,881	28,732
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	764	808
当中間期変動額合計	△4,904	△5,207
当中間期末残高	22,976	23,524
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△554	△565
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△4	△3
当中間期末残高	△558	△568
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	240,310	241,149
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	764	808
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△4,909	△5,211
当中間期末残高	235,400	235,937
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	240,310	241,149
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,669	△6,016
中間純利益	764	808
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△4,909	△5,211
当中間期末残高	235,400	235,937

(4) 継続企業の前提に関する注記 (個別)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針 (個別)

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報 (個別)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 注記事項 (個別)  
(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 209百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 63百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 48百万円 社債利息 208百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 47百万円 社債利息 63百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,976	36	7	2,005	注
合計	1,976	36	7	2,005	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,044	23	1	2,067	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,045	23	1	2,067	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少1千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	6	—	1
合計	8	6	—	1

当中間会計期間(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	8	7	—	1
合計	8	7	—	1

- ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1	1
1年超	0	0
合計	1	1

- ③ リース資産減損勘定期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

- ④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	0	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

- ⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑥ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- I 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- II 当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(△は1株当たり中間純損失金額)	円	△0.02	0.00
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	764	808
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益金額(△は中間純損失金額)	百万円	△41	2
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,634	1,389,574

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成23年11月14日

代表者 取締役頭取 高木 繁雄  
 問合せ先責任者 常務執行役員総合企画部長 庵 栄伸 TEL (076) 423-7111  
 半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

(百万円未満切捨て)

平成24年3月第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	54,055	△1.8	13,895	14.3	6,960	△3.6
23年3月期中間期	55,053	△4.3	12,155	23.4	7,223	△4.8

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	6	64
23年3月期中間期	6	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,027,966	233,641	3.9	11.62
23年3月期	6,079,002	226,609	3.7	11.32

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 233,641百万円 23年3月期 226,609百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【中間財務諸表】  
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	250,493	212,140
コールローン	24,562	4,215
買入金銭債権	111,431	106,718
特定取引資産	6,966	6,672
有価証券	※1, ※8, ※13 1,217,508	※1, ※8, ※13 1,285,758
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 4,252,329	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 4,205,710
外国為替	※6 6,149	※6 6,501
その他資産	※8 60,333	※8 57,515
有形固定資産	※10, ※11 84,405	※10, ※11 82,522
無形固定資産	6,057	9,420
繰延税金資産	41,955	34,085
支払承諾見返	59,288	58,041
貸倒引当金	△42,478	△41,336
資産の部合計	6,079,002	6,027,966
<b>負債の部</b>		
預金	※8 5,327,953	※8 5,260,162
譲渡性預金	111,968	156,363
コールマネー	※8 20,000	※8 30,000
特定取引負債	2,690	2,747
借入金	※8, ※12 252,538	※8, ※12 190,103
外国為替	77	65
その他負債	65,300	84,769
未払法人税等	744	298
リース債務	1,920	1,776
資産除去債務	156	157
その他の負債	62,478	82,536
退職給付引当金	90	112
役員退職慰労引当金	231	267
偶発損失引当金	2,145	2,117
睡眠預金払戻損失引当金	1,207	982
再評価に係る繰延税金負債	※10 8,901	※10 8,589
支払承諾	59,288	58,041
負債の部合計	5,852,392	5,794,324
<b>純資産の部</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	50,758	58,123
利益準備金	6,003	6,003
その他利益剰余金	44,754	52,119
繰越利益剰余金	44,754	52,119
株主資本合計	206,166	213,532
その他有価証券評価差額金	11,757	11,878
繰延ヘッジ損益	3	△46
土地再評価差額金	※10 8,683	※10 8,277
評価・換算差額等合計	20,443	20,109
純資産の部合計	226,609	233,641
負債及び純資産の部合計	6,079,002	6,027,966

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	55,053	54,055
資金運用収益	42,088	41,264
(うち貸出金利息)	34,787	33,075
(うち有価証券利息配当金)	6,033	7,089
役務取引等収益	10,198	9,448
特定取引収益	567	467
その他業務収益	690	2,118
その他経常収益	1,508	755
経常費用	42,898	40,159
資金調達費用	5,903	4,596
(うち預金利息)	4,480	3,203
役務取引等費用	3,517	3,472
その他業務費用	690	—
営業経費	※1 27,646	※1 28,567
その他経常費用	※2 5,141	※2 3,523
経常利益	12,155	13,895
特別利益	5	—
特別損失	452	1,086
税引前中間純利益	11,707	12,809
法人税、住民税及び事業税	43	27
過年度法人税等戻入額	△51	—
法人税等調整額	4,491	5,821
法人税等合計	4,484	5,849
中間純利益	7,223	6,960

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,144	6,003
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,144	6,003
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	37,888	44,754
当中間期変動額		
中間純利益	7,223	6,960
土地再評価差額金の取崩	94	405
当中間期変動額合計	7,317	7,365
当中間期末残高	45,206	52,119
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	43,033	50,758
当中間期変動額		
中間純利益	7,223	6,960
土地再評価差額金の取崩	94	405
当中間期変動額合計	7,317	7,365
当中間期末残高	50,351	58,123
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	198,441	206,166
当中間期変動額		
中間純利益	7,223	6,960
土地再評価差額金の取崩	94	405
当中間期変動額合計	7,317	7,365
当中間期末残高	205,759	213,532

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,611	11,757
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,762	121
当中間期変動額合計	5,762	121
当中間期末残高	13,373	11,878
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	△49
当中間期変動額合計	17	△49
当中間期末残高	△0	△46
土地再評価差額金		
当期首残高	8,784	8,683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△94	△405
当中間期変動額合計	△94	△405
当中間期末残高	8,689	8,277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,377	20,443
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,685	△333
当中間期変動額合計	5,685	△333
当中間期末残高	22,063	20,109
純資産合計		
当期首残高	214,819	226,609
当中間期変動額		
中間純利益	7,223	6,960
土地再評価差額金の取崩	94	405
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,685	△333
当中間期変動額合計	13,003	7,031
当中間期末残高	227,822	233,641

【重要な会計方針】

	<p>当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>				
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	建 物	6年～50年	その他	3年～20年
建 物	6年～50年				
その他	3年～20年				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は82,385百万円(前事業年度末は84,874百万円)であります。</p>				

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。



【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
※1. 関係会社の株式総額 50百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,557百万円、延滞債権額は115,222百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は280百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,142百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は142,202百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,385百万円であります。	※1. 関係会社の株式総額 50百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,468百万円、延滞債権額は121,075百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は959百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,904百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,408百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,105百万円であります。 ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">311,962百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">46,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">161,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,465百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、1,948百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,230,563百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,189,503百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">23,800百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,156百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金91,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は66,702百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	200,735百万円	貸出金	311,962百万円	担保資産に対応する債務		預金	46,877百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	161,500百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">318,610百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">100,070百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券167,796百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、1,938百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,244,928百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,213,926百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">23,187百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">58,000百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金90,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は62,132百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	201,468百万円	貸出金	318,610百万円	担保資産に対応する債務		預金	15,973百万円	コールマネー	30,000百万円	借入金	100,070百万円
担保に供している資産																													
有価証券	200,735百万円																												
貸出金	311,962百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	46,877百万円																												
コールマネー	20,000百万円																												
借入金	161,500百万円																												
担保に供している資産																													
有価証券	201,468百万円																												
貸出金	318,610百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	15,973百万円																												
コールマネー	30,000百万円																												
借入金	100,070百万円																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 1,524百万円 無形固定資産 559百万円 ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,422百万円、株式等償却1,456百万円、株式等売却損382百万円及び貸出債権売却損406百万円を含んでおります。	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 1,474百万円 無形固定資産 1,133百万円 ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,753百万円、株式等償却1,119百万円及び貸出債権売却損231百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- I 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。
- II 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

前事業年度 (平成23年3月31日)

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	4,677	3,761	—	915
合計	4,677	3,761	—	915

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	4,024	3,365	—	658
合計	4,024	3,365	—	658

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	463	364
1年超	451	294
合計	915	658

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	317	250
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	317	250
減損損失	—	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	2	2
1年超	12	11
合計	15	14

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 ー 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当中間会計期間(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 ー 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	6.89	6.64
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	7,223	6,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	7,223	6,960
普通株式の期中平均株式数	千株	1,047,542	1,047,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成23年11月14日

代表者 取締役頭取 堰八 義博  
 問合せ先責任者 経営企画部長 浦田 祥範 TEL (011) 233-1005  
 半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

(百万円未満切捨て)

平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	43,289	△3.4	5,476	△18.2	2,905	△26.9
23年3月期中間期	44,827	△4.5	6,697	53.2	3,974	4.0

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	4	31
23年3月期中間期	6	51

### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,569,639	155,592	3.4	10.57
23年3月期	4,448,519	153,542	3.5	10.59

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 155,592百万円 23年3月期 153,542百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【中間財務諸表】  
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	156,060	108,736
コールローン	62,494	84,599
商品有価証券	2,336	2,471
金銭の信託	3,994	3,946
有価証券	※1, ※7, ※12 1,097,665	※1, ※7, ※12 1,180,114
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,988,825	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,030,462
外国為替	※6 7,085	※6 7,711
その他資産	※7 70,730	※7 85,267
有形固定資産	※9 32,054	※9 32,041
無形固定資産	1,842	8,868
繰延税金資産	21,896	22,856
支払承諾見返	27,581	29,452
貸倒引当金	△24,047	△26,888
資産の部合計	4,448,519	4,569,639
<b>負債の部</b>		
預金	※7 4,043,809	※7 4,066,196
譲渡性預金	40,117	52,011
借入金	※7, ※10 100,100	※7, ※10 149,770
外国為替	53	47
社債	※11 15,000	※11 15,000
その他負債	59,575	92,169
未払法人税等	1,059	3,445
リース債務	1,003	1,417
資産除去債務	62	63
その他の負債	57,450	87,243
退職給付引当金	7,346	8,008
役員退職慰労引当金	123	146
偶発損失引当金	626	636
睡眠預金払戻損失引当金	643	608
支払承諾	27,581	29,452
負債の部合計	4,294,977	4,414,046
<b>純資産の部</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	39,079	41,178
利益準備金	4,956	5,117
その他利益剰余金	34,122	36,060
繰越利益剰余金	34,122	36,060
株主資本合計	149,398	151,497
その他有価証券評価差額金	4,144	4,094
評価・換算差額等合計	4,144	4,094
純資産の部合計	153,542	155,592
負債及び純資産の部合計	4,448,519	4,569,639

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	44,827	43,289
資金運用収益	32,176	30,868
(うち貸出金利息)	26,932	26,076
(うち有価証券利息配当金)	5,071	4,622
役務取引等収益	7,686	7,391
その他業務収益	4,151	3,958
その他経常収益	812	1,071
経常費用	38,129	37,812
資金調達費用	3,448	2,804
(うち預金利息)	2,753	2,083
役務取引等費用	3,520	3,672
その他業務費用	1,421	871
営業経費	※1 23,032	※1 24,880
その他経常費用	※2 6,707	※2 5,583
経常利益	6,697	5,476
特別利益	9	—
特別損失	118	35
税引前中間純利益	6,588	5,441
法人税、住民税及び事業税	2,552	3,334
法人税等調整額	61	△797
法人税等合計	2,613	2,536
中間純利益	3,974	2,905



③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,342	4,956
当中間期変動額		
剰余金の配当	161	161
当中間期変動額合計	161	161
当中間期末残高	4,503	5,117
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	30,040	34,122
当中間期変動額		
剰余金の配当	△966	△966
中間純利益	3,974	2,905
当中間期変動額合計	3,008	1,938
当中間期末残高	33,048	36,060
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,383	39,079
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	3,974	2,905
当中間期変動額合計	3,169	2,099
当中間期末残高	37,552	41,178
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	144,702	149,398
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	3,974	2,905
当中間期変動額合計	3,169	2,099
当中間期末残高	147,871	151,497

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,041	4,144
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,779	△49
当中間期変動額合計	3,779	△49
当中間期末残高	9,821	4,094
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,041	4,144
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,779	△49
当中間期変動額合計	3,779	△49
当中間期末残高	9,821	4,094
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	150,744	153,542
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	3,974	2,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,779	△49
当中間期変動額合計	6,949	2,050
当中間期末残高	157,693	155,592

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：6年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,574百万円（前事業年度末は37,617百万円）であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【追加情報】

<p>当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,373百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,771百万円、延滞債権額は52,357百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は439百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,092百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,660百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,189百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 210,057百万円 担保資産に対応する債務 預金 13,456百万円 借用金 51,100百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券126,016百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円、保証金は2,473百万円あります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,290百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,704百万円、延滞債権額は51,734百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は57百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,583百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,080百万円あります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,859百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 183,920百万円 担保資産に対応する債務 預金 4,430百万円 借用金 100,770百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,926百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は2,477百万円あります。</p>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、961,985百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが954,460百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 36,126百万円</p> <p>※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金49,000百万円が含まれております。</p> <p>※11. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は38,326百万円であります。</p>	<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、948,613百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが945,803百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,040百万円</p> <p>※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金49,000百万円が含まれております。</p> <p>※11. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は39,479百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>731百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,171百万円、株式等償却786百万円を含んでおります。</p>	有形固定資産	1,130百万円	無形固定資産	731百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>988百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,527百万円、株式等償却376百万円を含んでおります。</p>	有形固定資産	1,188百万円	無形固定資産	988百万円
有形固定資産	1,130百万円								
無形固定資産	731百万円								
有形固定資産	1,188百万円								
無形固定資産	988百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

II 当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

前事業年度(平成23年3月31日)

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3,006	2,480	—	525
合計	3,006	2,480	—	525

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	2,555	2,271	—	284
合計	2,555	2,271	—	284

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	416	267
1年超	108	16
合計	525	284

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	262	241
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	262	241
減損損失	—	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	211	211
1年超	105	—
合計	317	211

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当中間会計期間(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	6.51	4.31
(算定上の基礎)			
中間純利益金額	百万円	3,974	2,905
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る中間純利益金額	百万円	3,169	2,099
普通株式の期中平均株式数	千株	486,634	486,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。



# 平成23年度 中間決算説明資料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

# I. 平成23年度中間決算ハイライト

## 1. 損益の状況

### 【FG連結】

- ・ 経常利益、中間純利益とも業績予想通りの着地となりました。前中間期比較では経常利益は9億円増加の189億円、中間純利益は11億円減少の89億円となりました。

### 【2行合算】

- ・ コア業務粗利益は金融派生商品収益の増加により、前中間期比13億円増加の773億円となりました。コア業務純益はシステム更改に伴う経費の増加により、前中間期比16億円減少の259億円となりました。
- ・ 与信費用が19億円減少したことにより、経常利益は前中間期比5億円増加の193億円となりました。
- ・ 中間純利益は、前中間期比13億円減少の98億円となりました。

### 【FG連結】

(億円)

	※業績予想 〔中間〕	23年度 中間期		22年度 中間期
		前中間期比	増減率	
経常収益	〔1,057〕	1,057	△ 35	1,092
経常利益	〔189〕	189	9	180
中間純利益	〔89〕	89	△ 11	100

※中間の業績予想は11月4日に修正しております。

### 【2行合算】

(億円)

	5月12日 公表	23年度 中間期		22年度 中間期
		前中間期比	増減率	
経常収益	〔935〕	973	△ 25	998
コア業務粗利益	〔780〕	773	13	760
資金利益		647	△ 1	649
国内業務部門		644	△ 4	648
国際業務部門		2	2	0
役務取引等利益		96	△ 11	108
特定取引利益		4	△ 0	5
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		24	27	△ 3
うち外国為替売買益		8	△ 0	8
うち金融派生商品収益		16	28	△ 11
経費(臨時処理分を除く)(△)	〔510〕	514	30	484
うち人件費		229	9	220
うち物件費		253	16	236
コア業務純益	〔270〕	259	△ 16	276
国債等債券損益		27	△ 3	30
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		286	△ 19	306
一般貸倒引当金繰入(△)①		1	△ 8	10
業務純益		285	△ 11	296
臨時損益		△ 91	16	△ 107
うち不良債権処理額(△)②		63	△ 10	73
(参考)与信費用(△)①+②	〔110〕	64	△ 19	83
うち株式等損益		△ 14	7	△ 21
経常利益	〔135〕	193	5	188
特別損益		△ 11	△ 5	△ 5
法人税等(△)		83	12	70
うち法人税等調整額(△)		50	4	45
中間純利益	〔80〕	98	△ 13	111

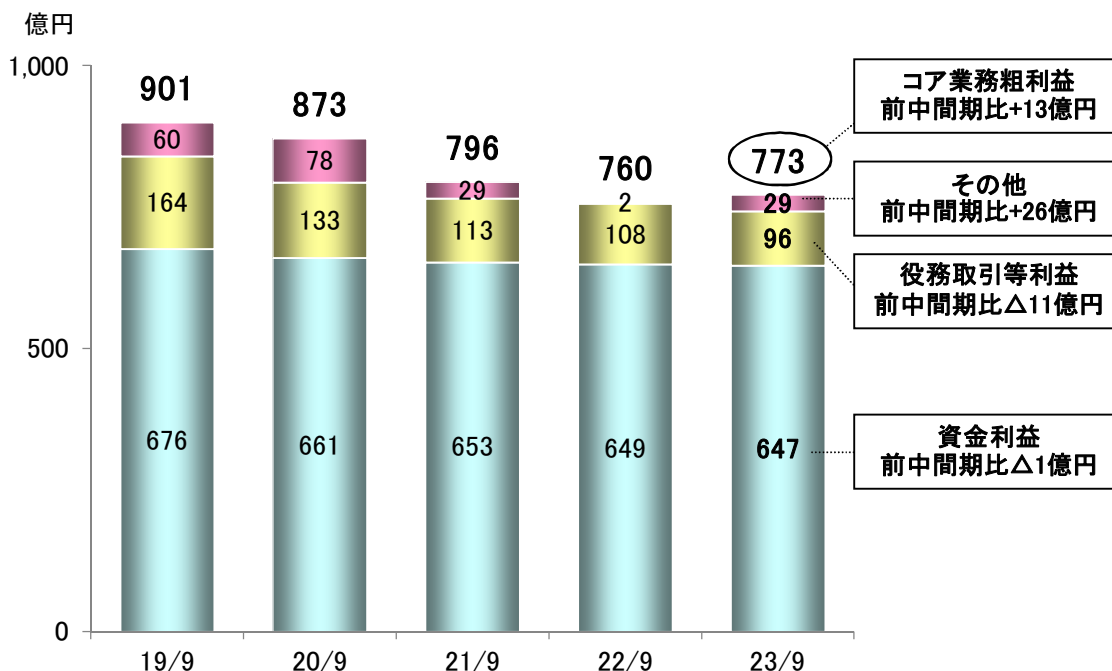
## 【2行合算】

### (1) コア業務粗利益

#### コア業務粗利益 773億円 (前中間期比+13億円)

資金利益	647億円 (前中間期比 △1億円)	… 貸出金利回りの低下
役務取引等利益	96億円 (前中間期比△11億円)	… 保険販売手数料の減少
その他	29億円 (前中間期比+26億円)	… 金融派生商品収益の増加

#### 《コア業務粗利益の推移》



#### 《資金利益の増減要因》

(億円)

	23年度 中間期						22年度 中間期					
				増減			要因分析					
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残要因	利回要因	平残	利回	利息	
国内部門			644			△4					648	
貸出金	71,118	1.65%	591	2,210	△0.13%	△25	19	△44	68,908	1.78%	616	
有価証券	23,029	0.97%	112	2,436	△0.06%	5	12	△6	20,592	1.03%	107	
預金・NCD	95,079	0.11%	53	3,173	△0.04%	△19	2	△21	91,905	0.15%	72	
国際部門			2			2					0	
資金利益			647			△1					649	

#### 《役務取引等利益の増減要因》

(億円)

	23年度 中間期		22年度 中間期
		増減	
役務取引等収益	168	△10	178
うち為替手数料	58	△0	58
うち投信手数料	24	△0	24
うち保険手数料	13	△6	19
役務取引等費用	71	1	70
うち為替手数料	9	△0	9
うちローン保険料・保証料	46	0	45
役務取引等利益	96	△11	108

#### 《その他の増減要因》

(億円)

	23年度 中間期		22年度 中間期
		増減	
特定取引利益	4	△0	5
その他業務利益※	24	27	△3
うち外国為替売買益	8	△0	8
うち金融派生商品収益	16	28	△11

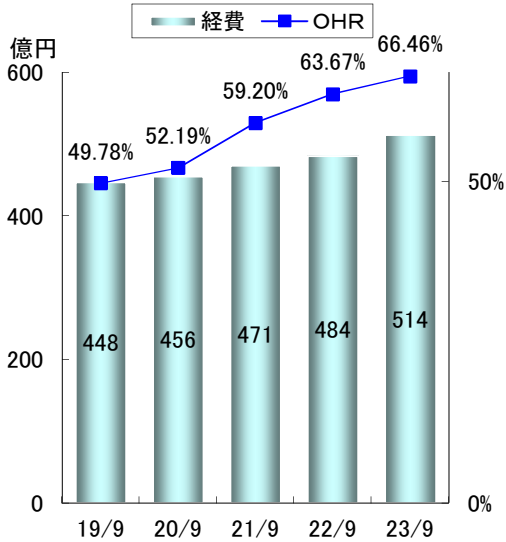
※国債等債券損益を除く

## 【2行合算】

### (2) コア業務純益

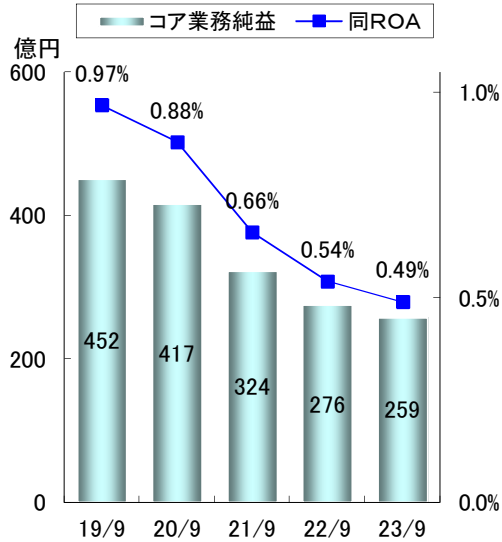
<b>経費</b>	<b>514億円 (前中間期比+30億円)</b>
人件費	229億円 (前中間期比 +9億円 … システム更改に伴う時間外手当の増加)
物件費	253億円 (前中間期比+16億円 … システム投資の増加)
<b>コア業務純益</b>	<b>259億円 (前中間期比△16億円)</b>

#### 《経費・OHRの推移》



OHR=経費÷コア業務粗利益

#### 《コア業務純益・ROAの推移》



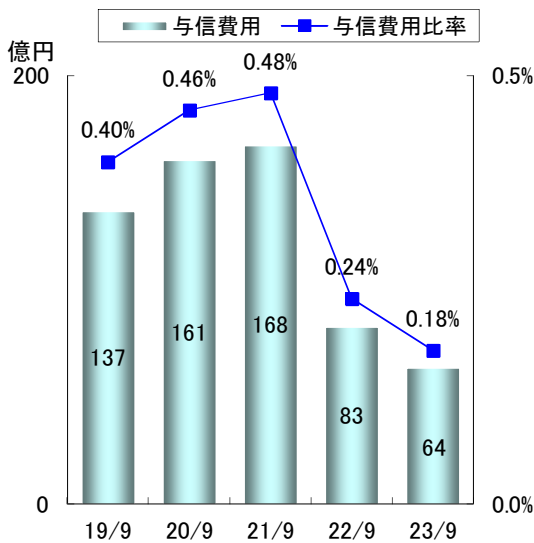
ROA=コア業務純益÷総資産平均残高

### (3) 経常利益・当期純利益

<b>与信費用</b>	<b>64億円 (前中間期比△19億円)</b>
<b>経常利益</b>	<b>193億円 (前中間期比 +5億円)</b>
<b>中間純利益</b>	<b>98億円 (前中間期比△13億円)</b>

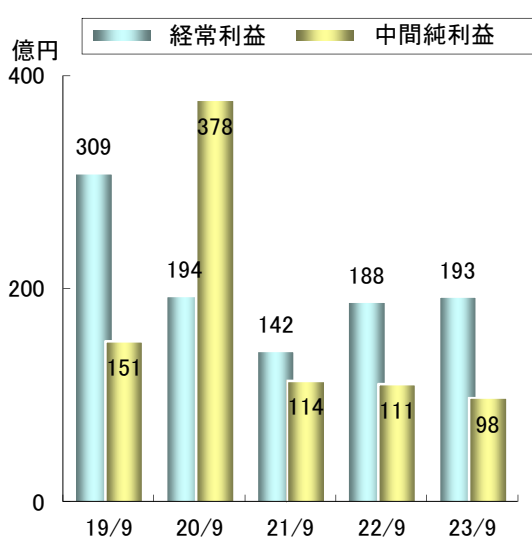
与信費用が減少したことなどにより、経常利益は前中間期比+5億円となりました。  
中間純利益は、前中間期比13億円減少の98億円となりました。

#### 《与信費用の推移》



与信費用比率=与信費用÷貸出金平均残高

#### 《経常利益・中間純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行】

(億円)

	北陸銀行			北海道銀行			22年度 中間期	22年度 中間期
	23年度 中間期	前中間期比	増減率	23年度 中間期	前中間期比	増減率		
<b>経常収益</b>	540	△9	△1.8%	550	432	△15	△3.4%	448
<b>コア業務粗利益</b>	452	10	2.4%	441	321	2	0.8%	319
資金利益	366	4		361	280	△6		287
国内業務部門	365	2		363	278	△6		285
国際業務部門	0	2		△1	1	0		1
役務取引等利益	59	△7		66	37	△4		41
特定取引利益	4	△0		5	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	20	14		6	3	13		△9
うち外国為替売買益	5	△0		5	2	△0		3
うち金融派生商品収益	15	14		1	0	13		△13
経費(臨時処理分を除く)(△)	277	11		265	237	18		218
うち人件費	135	3		132	94	5		88
うち物件費	126	7		118	126	9		117
<b>コア業務純益</b>	174	△0	△0.4%	175	84	△15	△15.7%	100
国債等債券損益	0	6		△6	27	△10		37
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	175	6		168	111	△25		137
一般貸倒引当金繰入(△)①	△16	△8		△8	18	△0		18
業務純益	192	14		177	93	△25		119
臨時損益	△53	2		△55	△38	13		△52
うち不良債権処理額(△)②	36	△1		38	26	△8		35
(参考)与信費用(△)①+②	19	△10		29	44	△9		53
うち株式等損益	△10	3		△13	△4	3		△8
<b>経常利益</b>	138	17	14.3%	121	54	△12	△18.2%	66
特別損益	△10	△6		△4	△0	0		△1
法人税等(△)	58	13		44	25	△0		26
うち法人税等調整額(△)	58	13		44	△7	△8		0
<b>中間純利益</b>	69	△2	△3.6%	72	29	△10	△26.9%	39

【北陸銀行】

減収・経常増益

経常収益 540億円(前中間期比△9億円)

コア業務粗利益 452億円(前中間期比+10億円)

コア業務純益 174億円(前中間期比△0億円)

コア業務粗利益は、有価証券利息、金融派生商品収益の増加を主因に、前中間期比10億円増加の452億円となりました。システム更改に伴う経費の増加により、コア業務純益は前中間期並みの174億円となりました。

経常利益 138億円(前中間期比+17億円)

与信費用の減少などにより、経常利益は前中間期比17億円増加し138億円となりました。

中間純利益 69億円(前中間期比△2億円)

固定資産の減損処理による特別損失の計上により、中間純利益は前中間期比2億円減少し69億円となりました。

【北海道銀行】

減収・経常減益

経常収益 432億円(前中間期比△15億円)

コア業務粗利益 321億円(前中間期比 +2億円)

コア業務純益 84億円(前中間期比△15億円)

コア業務粗利益は、金融派生商品収益の増加により、前中間期比2億円増加の321億円となりました。システム更改に伴う経費の増加により、コア業務純益は、前中間期比15億円減少の84億円となりました。

経常利益 54億円(前中間期比△12億円)

コア業務純益の減少などにより、経常利益は前中間期比12億円減少し、54億円となりました。

中間純利益 29億円(前中間期比△10億円)

中間純利益は前中間期比10億円減少し、29億円となりました。

## 2. 主要勘定

### (1) 貸出金

- ・ 2行合算の貸出金は、前中間期末比2,694億円増加の7兆2,361億円となりました。地公体向け貸出や住宅系ローンなどが増加しました。
- ・ 北陸銀行では、前中間期末比964億円増加の4兆2,057億円となりました。事業性貸出や地公体向け貸出が増加したほか、住宅系ローンは前中間期末比207億円増加しました。
- ・ 北海道銀行では、前中間期末比1,729億円増加の3兆304億円となりました。事業性貸出や地公体向け貸出が増加しました。

#### 【2行合算】

(億円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
貸出金	A	72,361	△ 49	2,694	72,411	69,667
うち中小企業等貸出	B	47,940	△ 323	798	48,263	47,142
うち個人ローン	C	19,953	20	210	19,933	19,743
うち住宅系ローン		18,859	4	205	18,855	18,654
(証券化ローン残高)		(493)	(△ 44)	(△ 90)	(538)	(583)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	66.25%	△ 0.40%	△ 1.41%	66.65%	67.66%
個人ローン比率	C÷A	27.57%	0.05%	△ 0.76%	27.52%	28.33%
〃 (サービシングベース)		28.06%	0.00%	△ 0.87%	28.06%	28.93%

#### 【北陸銀行】

(億円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
貸出金	A	42,057	△ 466	964	42,523	41,092
うち中小企業等貸出	B	28,719	6	701	28,713	28,018
うち個人ローン	C	10,507	82	171	10,425	10,335
住宅系ローン		9,956	96	207	9,860	9,748
(証券化ローン残高)		(493)	(△ 44)	(△ 90)	(538)	(583)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	68.28%	0.76%	0.10%	67.52%	68.18%
個人ローン比率	C÷A	24.98%	0.47%	△ 0.17%	24.51%	25.15%
〃 (サービシングベース)		25.85%	0.40%	△ 0.35%	25.45%	26.20%

#### 【北海道銀行】

(億円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
貸出金	A	30,304	416	1,729	29,888	28,574
うち中小企業等貸出	B	19,221	△ 329	96	19,550	19,124
うち個人ローン	C	9,446	△ 62	38	9,508	9,407
住宅系ローン		8,903	△ 92	△ 2	8,995	8,905
中小企業等向け貸出比率	B÷A	63.42%	△ 1.99%	△ 3.50%	65.41%	66.92%
個人ローン比率	C÷A	31.17%	△ 0.64%	△ 1.75%	31.81%	32.92%

(注) 【2行合算】【北陸銀行】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。

(2) 預金・個人預かり資産

- ・ 2行合算の預金は、個人預金の増加を主因に、前中間期末比3,107億円増加の9兆5,347億円となりました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比1,046億円増加しました。
- ・ 北陸銀行では、預金は、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,239億円増加しました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比124億円増加しました。
- ・ 北海道銀行では、預金は、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,868億円増加しました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比921億円増加しました。

【2行合算】

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	95,347	108	3,107	95,238
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	66,664	554	1,954	66,109
個人預かり資産 A	72,908	△ 187	1,046	73,096
預金(円貨、含む 譲渡性預金)	66,385	554	1,954	65,831
投資型金融商品 B	6,523	△ 741	△ 907	7,264
外貨預金	278	0	0	278
公共債	2,632	△ 125	△ 288	2,758
投資信託	3,612	△ 616	△ 619	4,228
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	8.94%	△ 0.99%	△ 1.40%	9.93%

【北陸銀行】

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	54,165	△ 233	1,239	54,399
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	36,329	196	711	36,132
個人預かり資産 A	40,332	△ 298	124	40,630
預金(円貨、含む 譲渡性預金)	36,120	190	702	35,930
投資型金融商品 B	4,211	△ 488	△ 577	4,700
外貨預金	208	5	9	202
公共債	1,723	△ 123	△ 210	1,847
投資信託	2,279	△ 370	△ 376	2,650
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	10.44%	△ 1.12%	△ 1.46%	11.56%

【北海道銀行】

(億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	41,182	342	1,868	40,839
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	30,335	358	1,243	29,976
個人預かり資産 A	32,576	110	921	32,465
預金(円貨、含む 譲渡性預金)	30,264	364	1,252	29,900
投資型金融商品 B	2,311	△ 253	△ 330	2,564
外貨預金	70	△ 5	△ 8	75
公共債	908	△ 2	△ 78	911
投資信託	1,332	△ 245	△ 243	1,577
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	7.09%	△ 0.81%	△ 1.25%	7.90%

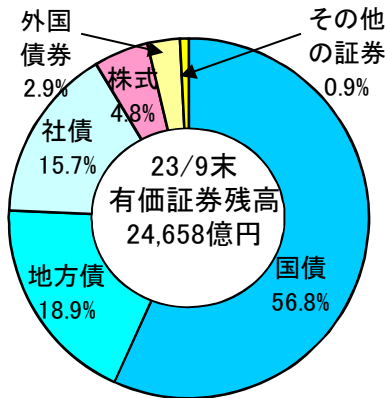
### 3. 有価証券の状況

- ・2行合算の有価証券残高は国債・地方債を中心に増加し、前期末比1,506億円増加の2兆4,658億円となりました。
- ・2行合算の「その他有価証券」の評価損益は、前期末比16億円増加し265億円の評価益となりました。

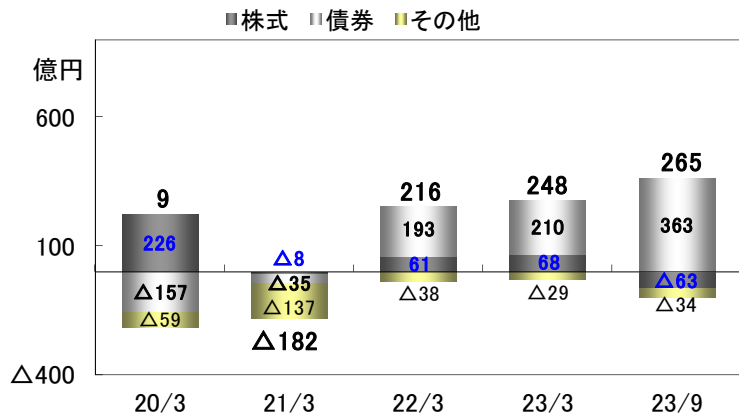
#### (1) 有価証券残高 (億円)

	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	
		23年3月末比			23年3月末比			23年3月末比		
有価証券	24,658	1,506	23,151	12,857	682	12,175	11,801	824	10,976	
国債	14,000	1,783	12,216	6,311	695	5,616	7,688	1,088	6,600	
地方債	4,662	32	4,630	2,783	62	2,720	1,879	△30	1,909	
社債	3,864	△158	4,022	2,481	△17	2,499	1,383	△140	1,523	
株式	1,199	△140	1,339	837	△113	951	361	△26	388	
外国債券	709	9	699	414	57	357	294	△47	342	
その他の証券	222	△20	243	29	△1	30	193	△19	212	
円貨債券デュレーション	4.23年	0.35年	3.88年	4.42年	0.18年	4.24年	4.03年	0.54年	3.49年	

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》



《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



#### (2) 評価損益 (億円)

	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	
		23年3月末比			23年3月末比			23年3月末比		
その他有価証券	265	16	248	193	18	175	71	△2	73	
株式	△63	△131	68	△55	△104	49	△8	△26	18	
債券	363	153	210	246	121	125	116	32	84	
その他	△34	△4	△29	2	2	△0	△37	△7	△29	

※ 変動利付国債の時価は、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、平成20年12月末から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。  
なお、全て市場価格で試算した場合の評価損益は<参考>のとおりです。

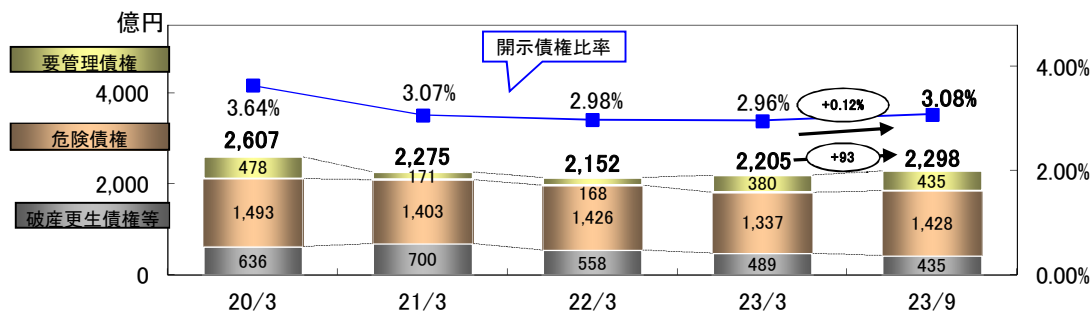
	2行合算		
	北陸銀行	北海道銀行	
評価損益	62	40	21
<参考> 評価損益(市場価格)	28	40	△11



#### 4. 金融再生法開示債権

- ・2行合算の金融再生法開示債権は、前期末比93億円増加しました。  
開示債権比率は、前期末比0.12%上昇し3.08%となりました。
- ・北陸銀行の金融再生法開示債権は、前期末比88億円増加しました。  
開示債権比率は、前期末比0.24%上昇し3.52%となりました。
- ・北海道銀行の金融再生法開示債権は、前期末比4億円増加しました。  
開示債権比率は、前期末比0.02%低下し2.47%となりました。

##### 《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移》



##### 【2行合算】

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権等	435	△ 53	489	549
危険債権	1,428	91	1,337	1,367
要管理債権	435	55	380	228
小計(金融再生法開示債権) A	2,298	93	2,205	2,144
正常債権	72,097	△ 168	72,265	69,727
合計(総与信) B	74,395	△ 75	74,471	71,870
開示債権比率(%) A÷B	3.08%	0.12%	2.96%	2.98%

<参考> 信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	2.37%
-----------	-------

##### 【北陸銀行】

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権等	324	△ 38	362	409
危険債権	978	82	896	905
要管理債権	229	44	184	147
小計(金融再生法開示債権) A	1,531	88	1,443	1,461
正常債権	41,839	△ 614	42,454	41,120
合計(総与信) B	43,370	△ 525	43,896	42,581
開示債権比率(%) A÷B	3.52%	0.24%	3.28%	3.43%

<参考> 信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	2.54%
-----------	-------

##### 【北海道銀行】

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権等	112	△ 15	127	139
危険債権	450	9	440	462
要管理債権	206	11	195	82
小計(金融再生法開示債権) A	767	4	763	683
正常債権	30,258	445	29,812	28,606
合計(総与信) B	31,025	450	30,575	29,289
開示債権比率(%) A÷B	2.47%	△ 0.02%	2.49%	2.33%

<参考> 信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	2.14%
-----------	-------

企業会計基準の改正により、22年3月からその他有価証券で保有する自行保証付私募債は時価で計上しております。

## 5. 自己資本比率

- ・ほくほくFGの連結自己資本比率は利益の着実な積上げにより、前期末比0.28%上昇の11.57%となりました。
- ・ほくほくFGの繰延税金資産は前期末比69億円減少し565億円となりました。Tier1に対する比率は前期末比2.29%低下し、14.85%となりました。

### (1) 自己資本比率

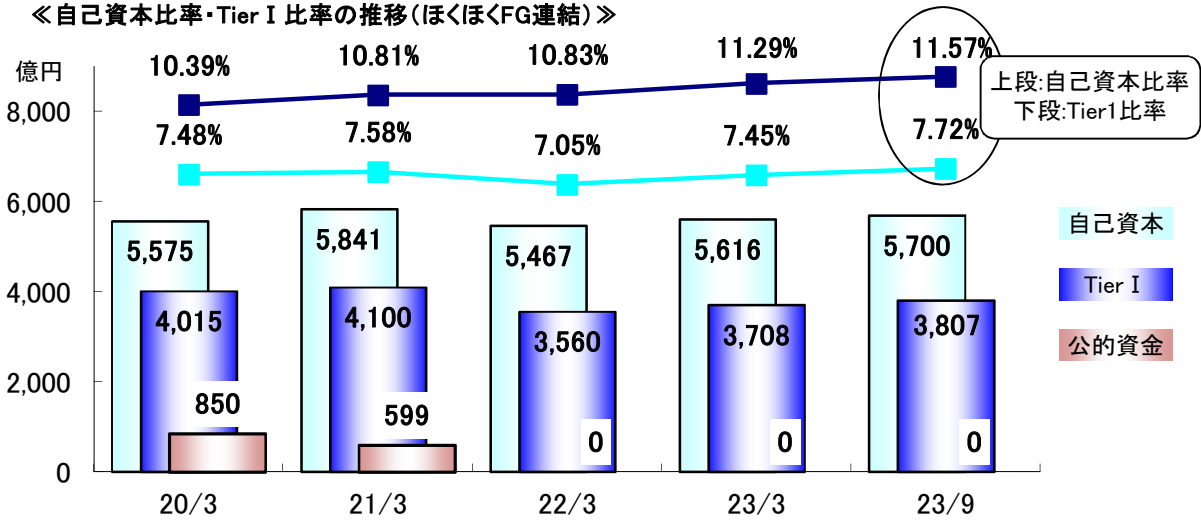
	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比			23年3月末比			23年3月末比	
自己資本比率	11.57%	0.28%	11.29%	11.62%	0.30%	11.32%	10.57%	△0.02%	10.59%
Tier1比率	7.72%	0.27%	7.45%	7.50%	0.29%	7.21%	7.03%	△0.02%	7.05%

### (2) 繰延税金資産

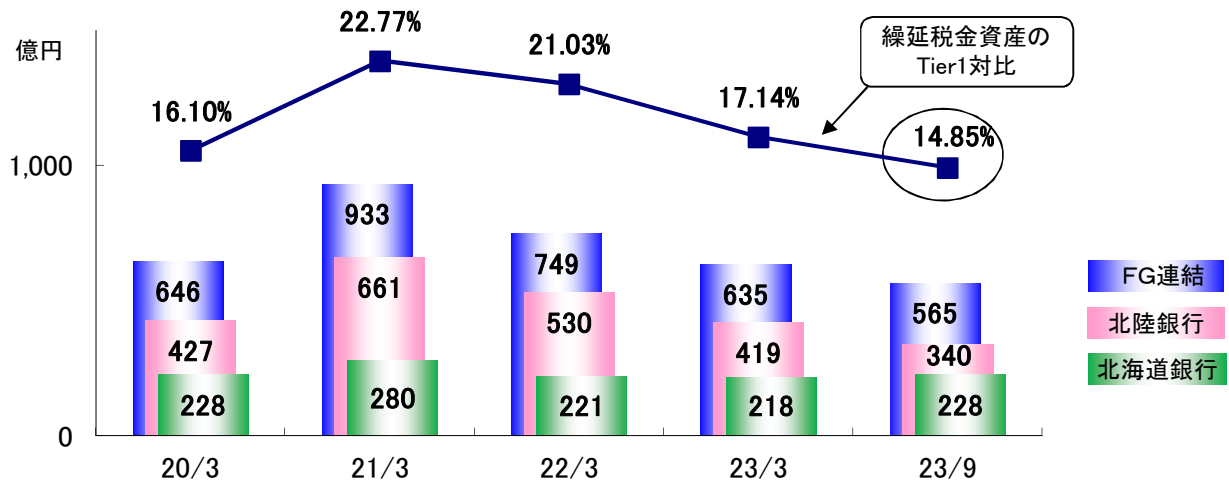
(億円)

	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末	23年9月末		23年3月末
		23年3月末比			23年3月末比			23年3月末比	
繰延税金資産	565	△69	635	340	△78	419	228	9	218
Tier1対比	14.85%	△2.29%	17.14%	16.38%	△4.11%	20.49%	15.31%	0.58%	14.73%

#### 《自己資本比率・Tier I 比率の推移(ほくほくFG連結)》



#### 《繰延税金資産の推移(ほくほくFG連結・北陸銀行単体・北海道銀行単体)》



## 6. 業績予想

### (1) 平成23年度 利益予想

#### 【連結】ほくほくFG (億円)

	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	1,057	2,030	△116
経常利益	189	310	△62
当期純利益	89	170	△14

#### 【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	973	1,880	△78	540	1,070	△18	432	810	△60
コア業務粗利益	773	1,570	15	452	900	14	321	670	1
経費	514	1,010	23	277	550	11	237	460	12
コア業務純益	259	560	△7	174	350	3	84	210	△11
与信費用	64	200	54	19	120	48	44	80	5
経常利益	193	330	△40	138	220	△9	54	110	△31
当期純利益	98	195	△1	69	130	10	29	65	△12

(注)コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注)与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

### (2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	23年度		3円75銭	
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	3円75銭	3円75銭	－
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	－

(発行価格比  
配当利回り) (3.00%)

## Ⅱ.平成23年度中間決算の概況

### 1. 損益状況

【ほくほくFG連結】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		前中間期比	
連結粗利益	84,299	520	83,779
資金利益	64,765	△ 223	64,989
役務取引等利益	12,307	△ 1,389	13,696
特定取引利益	518	△ 92	611
その他業務利益	6,707	2,225	4,482
営業経費	56,368	2,467	53,900
うちのれん償却	1,051	△ 151	1,202
不良債権処理額	7,881	△ 2,132	10,013
貸出金償却	194	△ 61	256
貸倒引当金繰入額	7,331	△ 1,222	8,554
その他不良債権処理額	354	△ 847	1,202
株式等関係損益	△ 1,699	1,068	△ 2,768
その他	631	△ 340	971
経常利益	18,981	916	18,064
特別損益	△ 1,125	△ 582	△ 542
税金等調整前中間純利益	17,855	333	17,522
法人税、住民税及び事業税	3,816	810	3,006
法人税等調整額	4,993	629	4,364
少数株主利益	80	7	73
中間純利益	8,965	△ 1,113	10,078

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用))  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,035	△ 2,342	33,377
連結コア業務純益	28,321	△ 1,965	30,287

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	45,231	1,796	43,434
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(45,210)	(1,098)	(44,111)
国内業務粗利益	44,419	1,580	42,839
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(44,403)	(886)	(43,516)
資金利益	36,570	267	36,303
役務取引等利益	5,786	△706	6,492
特定取引利益	465	△97	562
その他業務利益	1,597	2,117	△519
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(15)	(693)	(△677)
国際業務粗利益	811	216	594
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(806)	(211)	(594)
資金利益	97	215	△117
役務取引等利益	190	1	188
特定取引利益	2	△2	4
その他業務利益	520	1	519
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(5)	(5)	(-)
経費(除く臨時処理分)	27,725	1,186	26,539
人件費	13,553	345	13,208
物件費	12,660	764	11,896
税金	1,511	76	1,434
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,505	610	16,894
除く国債等債券損益(5勘定戻)	17,484	△87	17,572
一般貸倒引当金繰入①	△1,696	△859	△836
業務純益	19,201	1,469	17,731
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(20)	(698)	(△677)
臨時損益	△5,305	270	△5,576
うち不良債権処理額②	3,681	△152	3,834
貸出金償却	1	△1	2
個別貸倒引当金繰入額	3,449	189	3,259
延滞債権等売却損	1	△3	5
偶発損失引当金繰入額	24	△141	165
その他の債権売却損等	204	△197	401
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,985)	(△1,012)	(2,997)
うち株式等損益	△1,067	311	△1,379
株式等売却益	54	△404	459
株式等売却損	3	△379	382
株式等償却	1,119	△336	1,456
経常利益	13,895	1,740	12,155
特別損益	△1,086	△639	△447
うち固定資産処分損益	△29	19	△49
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損	29	△19	49
うち減損損失	1,057	778	278
税引前中間純利益	12,809	1,101	11,707
法人税、住民税及び事業税	27	35	△7
法人税等調整額	5,821	1,329	4,491
中間純利益	6,960	△263	7,223

【北海道銀行単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	34,872	△ 755	35,628
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 32,164 )	( 255 )	( 31,908 )
国内業務粗利益	34,370	△ 757	35,128
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 31,662 )	( 254 )	( 31,408 )
資金利益	27,894	△ 691	28,586
役務取引等利益	3,685	△ 450	4,136
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	2,791	385	2,405
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	( 2,708 )	( △ 1,011 )	( 3,719 )
国際業務粗利益	501	1	500
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 501 )	( 1 )	( 500 )
資金利益	172	26	145
役務取引等利益	33	3	29
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	296	△ 28	325
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	( — )	( — )	( — )
経費(除く臨時処理分)	23,702	1,832	21,869
人件費	9,407	571	8,835
物件費	12,643	902	11,741
税金	1,651	358	1,292
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,170	△ 2,588	13,758
除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,461	△ 1,576	10,038
一般貸倒引当金繰入①	1,838	△ 5	1,843
業務純益	9,331	△ 2,583	11,915
うち国債等債券損益(5勘定戻)	( 2,708 )	( △ 1,011 )	( 3,719 )
臨時損益	△ 3,855	1,362	△ 5,217
うち不良債権処理額②	2,636	△ 895	3,532
貸出金償却	—	△ 2	2
個別貸倒引当金繰入額	2,688	△ 639	3,328
延滞債権等売却損	11	11	—
偶発損失引当金繰入額	10	△ 26	37
その他の債権売却損等	△ 73	△ 238	165
(貸倒償却引当費用①+②)	( 4,475 )	( △ 900 )	( 5,375 )
うち株式等損益	△ 421	394	△ 815
株式等売却益	48	27	20
株式等売却損	93	43	49
株式等償却	376	△ 410	786
経常利益	5,476	△ 1,221	6,697
特別損益	△ 35	74	△ 109
うち固定資産処分損益	△ 30	55	△ 86
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	30	△ 55	86
うち減損損失	4	0	4
税引前中間純利益	5,441	△ 1,147	6,588
法人税、住民税及び事業税	3,334	781	2,552
法人税等調整額	△ 797	△ 859	61
中間純利益	2,905	△ 1,069	3,974

## 2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
資金運用勘定	9,853,141	354,128	9,499,012	5,619,947	157,811	5,462,135	4,233,194	196,317	4,036,876
貸出金	7,111,850	221,039	6,890,811	4,149,093	103,255	4,045,838	2,962,756	117,783	2,844,973
有価証券	2,302,912	243,693	2,059,219	1,195,952	185,675	1,010,276	1,106,959	58,017	1,048,942
資金調達勘定	9,792,773	346,798	9,445,974	5,584,630	142,376	5,442,254	4,208,142	204,422	4,003,720
預金(NCD含む)	9,507,919	317,399	9,190,520	5,421,109	137,298	5,283,811	4,086,810	180,101	3,906,708

【全行】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
資金運用勘定	9,946,879	349,576	9,597,303	5,692,257	153,987	5,538,270	4,254,621	195,588	4,059,033
貸出金	7,116,133	220,479	6,895,653	4,152,162	101,481	4,050,680	2,963,971	118,998	2,844,973
有価証券	2,374,898	256,906	2,117,992	1,234,986	198,490	1,036,495	1,139,912	58,415	1,081,496
資金調達勘定	9,875,795	346,879	9,528,915	5,651,624	141,142	5,510,481	4,224,171	205,737	4,018,434
預金(NCD含む)	9,573,859	325,272	9,248,587	5,471,080	143,852	5,327,227	4,102,779	181,419	3,921,359

## 3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.44	△ 0.10	1.54	1.44	△ 0.07	1.51	1.44	△ 0.14	1.58
貸出金利回り(B)	1.65	△ 0.13	1.78	1.58	△ 0.13	1.71	1.75	△ 0.13	1.88
有価証券利回り	0.97	△ 0.06	1.03	1.14	△ 0.01	1.15	0.79	△ 0.13	0.92
(2) 資金調達原価(C)	1.16	△ 0.01	1.17	1.10	△ 0.03	1.13	1.23	0.02	1.21
預金等利回り(D)	0.11	△ 0.04	0.15	0.11	△ 0.06	0.17	0.10	△ 0.04	0.14
預金経費率(E)	1.05	0.04	1.01	0.99	0.02	0.97	1.13	0.06	1.07
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.54	△ 0.08	1.62	1.47	△ 0.07	1.54	1.65	△ 0.09	1.74
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.49	△ 0.12	0.61	0.47	△ 0.09	0.56	0.51	△ 0.16	0.67
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.28	△ 0.09	0.37	0.33	△ 0.04	0.37	0.21	△ 0.15	0.36

【全行】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.44	△ 0.10	1.54	1.44	△ 0.07	1.51	1.44	△ 0.14	1.58
貸出金利回り(B)	1.65	△ 0.13	1.78	1.58	△ 0.13	1.71	1.75	△ 0.13	1.88
有価証券利回り	0.98	△ 0.06	1.04	1.14	△ 0.02	1.16	0.80	△ 0.13	0.93
(2) 資金調達原価(C)	1.18	△ 0.02	1.20	1.13	△ 0.04	1.17	1.25	0.00	1.25
預金等利回り(D)	0.11	△ 0.04	0.15	0.12	△ 0.05	0.17	0.10	△ 0.04	0.14
預金経費率(E)	1.07	0.03	1.04	1.00	0.01	0.99	1.15	0.04	1.11
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.54	△ 0.08	1.62	1.46	△ 0.08	1.54	1.65	△ 0.09	1.74
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.47	△ 0.11	0.58	0.45	△ 0.09	0.54	0.49	△ 0.14	0.63
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.08	0.33	0.30	△ 0.04	0.34	0.19	△ 0.13	0.32

#### 4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
(1) コア業務純益	25,946	△ 1,664	27,610	17,484	△ 87	17,572	8,461	△ 1,576	10,038
職員一人当たり(千円)	4,969	△ 600	5,570	6,224	△ 177	6,401	3,508	△ 1,030	4,538
(2) 業務純益	28,533	△ 1,113	29,646	19,201	1,469	17,731	9,331	△ 2,583	11,915
職員一人当たり(千円)	5,465	△ 515	5,980	6,835	376	6,459	3,868	△ 1,517	5,386

#### 5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE(株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
コア業務純益ベース	15.15	△ 1.46	16.61	15.15	△ 0.68	15.83	15.14	△ 3.18	18.32
業務純益ベース	16.70	△ 1.17	17.87	16.64	0.67	15.97	16.86	△ 5.18	22.04
中間純利益ベース	5.45	△ 0.99	6.44	6.03	△ 0.47	6.50	4.15	△ 2.13	6.28

$$\text{ROE} = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$$

(2) OHR(粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
コア業務粗利益ベース	66.46	2.79	63.67	61.32	1.16	60.16	73.69	5.16	68.53
業務粗利益ベース	64.20	2.98	61.22	61.29	0.19	61.10	67.96	6.58	61.38

$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA(総資産利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
コア業務純益ベース	0.49	△ 0.05	0.54	0.58	△ 0.02	0.60	0.37	△ 0.10	0.47
業務純益ベース	0.54	△ 0.05	0.59	0.64	0.03	0.61	0.41	△ 0.14	0.55
中間純利益ベース	0.18	△ 0.04	0.22	0.23	△ 0.01	0.24	0.12	△ 0.06	0.18

$$\text{ROA} = \frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$



## 6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移

### (1) 営業経費

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期	23年度 中間期	前中間期比	22年度 中間期
営業経費	53,448	2,769	50,678	28,567	921	27,646	24,880	1,848	23,032
給料・手当	20,374	784	19,590	11,389	237	11,151	8,984	546	8,438
退職給付費用	2,994	△ 182	3,177	1,394	△ 223	1,617	1,600	40	1,559
福利厚生費	234	69	164	127	24	103	106	45	61
減価償却費	4,784	839	3,944	2,607	524	2,083	2,176	315	1,861
土地建物機械賃借料	2,341	△ 138	2,480	954	△ 86	1,040	1,387	△ 52	1,439
営繕費	115	△ 151	266	67	△ 140	208	47	△ 10	58
消耗品費	934	99	834	558	109	448	376	△ 9	385
給水光熱費	568	△ 14	582	318	△ 17	335	250	3	246
旅費	246	△ 60	307	147	△ 40	188	98	△ 20	119
通信費	962	△ 56	1,018	624	△ 72	696	337	16	321
広告宣伝費	998	79	918	308	9	299	690	70	619
租税公課	3,162	434	2,727	1,511	76	1,434	1,651	358	1,292
その他	15,731	1,065	14,665	8,558	521	8,037	7,172	543	6,628

### (2) 人員の推移

(人)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年9月末	22年9月末比	22年9月末	23年9月末	22年9月末比	22年9月末	23年9月末	22年9月末比	22年9月末
従業員	5,266	209	5,057	2,834	43	2,791	2,432	166	2,266
執行役員	23	2	21	13	2	11	10	—	10
行員	5,243	207	5,036	2,821	41	2,780	2,422	166	2,256

### (3) 店舗数の推移

(店舗、カ所)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	23年9月末	22年9月末比	22年9月末	23年9月末	22年9月末比	22年9月末	23年9月末	22年9月末比	22年9月末
本支店	268	5	263	137	4	133	131	1	130
出張所	59	△ 3	62	51	△ 3	54	8	—	8
国内計	327	2	325	188	1	187	139	1	138
うち北海道	157	1	156	20	—	20	137	1	136
うち富山県	91	1	90	91	1	90	—	—	—
うち石川県	36	—	36	36	—	36	—	—	—
うち福井県	22	—	22	22	—	22	—	—	—
うちその他	21	—	21	19	—	19	2	—	2
海外駐在員事務所	7	1	6	5	1	4	2	—	2

## 7. 有価証券関係損益

### 【FG連結】

(百万円)

	23年度 中間期	前中間期比		22年度 中間期
国債等債券損益	2,714	△	376	3,090
売却益	3,571	△	262	3,833
償還益	—	—	—	—
売却損	425	△	272	698
償還損	407		407	—
償却	24	△	20	44
株式等損益	△ 1,699		1,068	△ 2,768
売却益	102	△	351	453
売却損	305	△	138	444
償却	1,496	△	1,281	2,778

### 【2行合算】

(百万円)

	23年度 中間期	前中間期比		22年度 中間期
国債等債券損益	2,729	△	313	3,042
売却益	3,600	△	232	3,833
償還益	—	—	—	—
売却損	387	△	311	698
償還損	460		411	48
償却	24	△	20	44
株式等損益	△ 1,489		706	△ 2,195
売却益	103	△	377	480
売却損	96	△	336	432
償却	1,495	△	747	2,242

### 【北陸銀行】

(百万円)

	23年度 中間期	前中間期比		22年度 中間期
国債等債券損益	20		698	△ 677
売却益	20		8	12
償還益	—	—	—	—
売却損	—	△	646	646
償還損	—	—	—	—
償却	—	△	44	44
株式等損益	△ 1,067		311	△ 1,379
売却益	54	△	404	459
売却損	3	△	379	382
償却	1,119	△	336	1,456

### 【北海道銀行】

(百万円)

	23年度 中間期	前中間期比		22年度 中間期
国債等債券損益	2,708	△	1,011	3,719
売却益	3,579	△	240	3,820
償還益	—	—	—	—
売却損	387		334	52
償還損	460		411	48
償却	24		24	—
株式等損益	△ 421		394	△ 815
売却益	48		27	20
売却損	93		43	49
償却	376	△	410	786

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【FG連結】

(百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1,013	315	1,115	102	698	821	122
その他有価証券	19,272	1,959	48,230	28,958	17,312	38,253	20,941
株式	△13,459	△12,992	9,944	23,403	△466	12,249	12,715
債券	36,027	15,428	36,552	524	20,598	24,375	3,776
その他	△3,296	△476	1,733	5,029	△2,820	1,628	4,449
合計	20,285	2,275	49,346	29,060	18,010	39,075	21,064
株式	△13,459	△12,992	9,944	23,403	△466	12,249	12,715
債券	37,046	15,739	37,668	622	21,306	25,193	3,887
その他	△3,301	△472	1,733	5,034	△2,829	1,631	4,460

#### 【2行合算】

(百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	926	239	1,019	93	686	772	85
その他有価証券	26,552	1,680	51,452	24,900	24,871	41,633	16,762
株式	△6,343	△13,157	13,196	19,539	6,813	15,423	8,610
債券	36,354	15,335	36,767	413	21,019	24,795	3,776
その他	△3,458	△496	1,488	4,947	△2,961	1,414	4,375
合計	27,478	1,920	52,472	24,994	25,557	42,406	16,848
株式	△6,343	△13,157	13,196	19,539	6,813	15,423	8,610
債券	37,285	15,570	37,787	501	21,714	25,565	3,850
その他	△3,463	△492	1,488	4,952	△2,970	1,416	4,387

#### 【北陸銀行】

(百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	19,399	1,892	34,055	14,656	17,506	25,914	8,407
株式	△5,510	△10,485	7,999	13,509	4,975	10,543	5,567
債券	24,661	12,116	24,811	150	12,544	14,226	1,681
その他	248	261	1,244	996	△12	1,145	1,158
合計	19,399	1,892	34,055	14,656	17,506	25,914	8,407
株式	△5,510	△10,485	7,999	13,509	4,975	10,543	5,567
債券	24,661	12,116	24,811	150	12,544	14,226	1,681
その他	248	261	1,244	996	△12	1,145	1,158

#### 【北海道銀行】

(百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	926	239	1,019	93	686	772	85
その他有価証券	7,152	△211	17,396	10,244	7,364	15,718	8,354
株式	△833	△2,671	5,196	6,030	1,838	4,880	3,042
債券	11,693	3,218	11,956	262	8,474	10,569	2,094
その他	△3,707	△758	243	3,951	△2,948	268	3,217
合計	8,078	28	18,416	10,337	8,050	16,491	8,440
株式	△833	△2,671	5,196	6,030	1,838	4,880	3,042
債券	12,624	3,454	12,976	351	9,170	11,339	2,168
その他	△3,712	△754	243	3,956	△2,957	271	3,229

## 9. 自己資本比率

信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

### 【ほくほくFG連結】(第二基準)

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.57%	0.28%	0.18%	11.29%
Tier I比率	7.72%	0.27%	0.23%	7.45%
(2) Tier I	380,799	9,957	13,820	370,841
(3) Tier II	190,383	△ 1,605	△ 1,942	191,988
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	30,793	△ 282	184	31,075
うち自己資本に計上された土地再評価差額	7,590	△ 322	△ 327	7,912
うち劣後ローン(債券)残高	152,000	△ 1,000	△ 1,800	153,800
(4) 控除項目	1,114	△ 95	△ 247	1,210
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	570,067	8,447	12,124	561,619
(6) リスクアセット	4,926,920	△ 45,235	29,593	4,972,156

### 【北陸銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.62%	0.30%	0.35%	11.32%
Tier I比率	7.50%	0.29%	0.39%	7.21%
(2) Tier I	208,031	3,335	8,308	204,695
(3) Tier II	114,328	△ 2,311	△ 2,724	116,640
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	16,738	△ 989	△ 597	17,727
うち自己資本に計上された土地再評価差額	7,590	△ 322	△ 327	7,912
うち劣後ローン(債券)残高	90,000	△ 1,000	△ 1,800	91,800
(4) 控除項目	52	—	—	52
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	322,307	1,024	5,583	321,283
(6) リスクアセット	2,773,076	△ 63,335	△ 35,539	2,836,412

(連結)

連結自己資本比率	11.63%	0.30%	0.35%	11.33%
Tier I比率	7.51%	0.29%	0.39%	7.22%

### 【北海道銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.57%	△ 0.02%	△ 0.11%	10.59%
Tier I比率	7.03%	△ 0.02%	△ 0.04%	7.05%
(2) Tier I	149,280	688	3,674	148,592
(3) Tier II	75,266	513	1,088	74,753
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	13,266	513	1,088	12,753
うち自己資本に計上された土地再評価差額	—	—	—	—
うち劣後ローン(債券)残高	62,000	—	—	62,000
(4) 控除項目	50	—	—	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	224,497	1,201	4,763	223,295
(6) リスクアセット	2,122,711	15,514	66,122	2,107,196

(連結)

連結自己資本比率	10.56%	△ 0.04%	△ 0.10%	10.60%
Tier I比率	7.07%	△ 0.03%	△ 0.03%	7.10%

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

【 2行合算 】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,543	△ 5,378	△ 11,317	54,860
危険債権	142,795	9,137	6,123	136,671
要管理債権	43,504	5,550	20,680	22,824
小計(A)	229,843	9,309	15,486	214,357
正常債権	7,209,678	△ 16,860	237,011	6,972,666
合計(B)	7,439,521	△ 7,550	252,497	7,187,024
比率(A) / (B) (%)	3.08	0.12	0.10	2.98

部分直接償却実施額	119,959	△ 2,532	△ 7,737	122,492	127,697
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

【 北陸銀行 】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,386	△ 3,815	△ 8,557	40,943
危険債権	97,843	8,213	7,357	90,485
要管理債権	22,863	4,441	8,189	14,674
小計(A)	153,093	8,839	6,989	146,103
正常債権	4,183,921	△ 61,438	71,902	4,112,019
合計(B)	4,337,015	△ 52,599	78,892	4,258,122
比率(A) / (B) (%)	3.52	0.24	0.09	3.43

部分直接償却実施額	82,385	△ 2,489	△ 2,916	84,874	85,301
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

【 北海道銀行 】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,156	△ 1,562	△ 2,760	13,916
危険債権	44,951	923	△ 1,233	46,185
要管理債権	20,641	1,109	12,490	8,150
小計(A)	76,749	470	8,496	68,253
正常債権	3,025,756	44,578	165,108	2,860,647
合計(B)	3,102,506	45,049	173,605	2,928,901
比率(A) / (B) (%)	2.47	△ 0.02	0.14	2.33

部分直接償却実施額	37,574	△ 43	△ 4,821	37,617	42,395
-----------	--------	------	---------	--------	--------

## 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 115	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	364	71	100.00	100.00
実質破綻先 320		161	274	—	—				
破綻懸念先 1,427	危険債権 1,428	812	427	187	—	949	290	60.77	86.86
要管理先 8,139	要管理債権 435	要管理先	要管理先			要管理債権 204	要管理債権 69	要管理債権 30.27	要管理債権 63.01
	要管理先以外 7,494	93	551			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
正常先 64,392	正常債権 72,097	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	1	331	93	29.90	65.88
		2,898	4,594	5,001	94	3.77			
		64,392							要管理債権以下合計 84.84
									(部分直接償却後)
合計	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				要管理債権以下合計 90.03
74,395	74,395	68,358	5,847	189	—				(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23年9月末	43,543	36,427	7,115	100.00	100.00
	23年3月末	48,921	40,585	8,335	100.00	100.00
	23年3月末比	△ 5,378	△ 4,158	△ 1,219	0.00	0.00
危険債権	23年9月末	142,795	94,995	29,049	60.77	86.86
	23年3月末	133,657	89,116	27,374	61.45	87.15
	23年3月末比	9,137	5,878	1,675	△ 0.68	△ 0.29
要管理債権	23年9月末	43,504	20,425	6,988	30.27	63.01
	23年3月末	37,954	18,708	5,385	27.98	63.48
	23年3月末比	5,550	1,716	1,602	2.29	△ 0.47
合計	23年9月末	229,843	151,848	43,153	55.32	84.84
	23年3月末	220,533	148,411	41,094	56.97	85.93
	23年3月末比	9,309	3,437	2,059	△ 1.65	△ 1.09

【北陸銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	77	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分	全額引当	全額償却・引当	267	56	100.00	100.00	
実質破綻先	246									124
破綻懸念先	978	危険債権	604	261	112	—	681	184	62.10	88.49
要注意先	要管理先	要管理債権	要管理先	要管理先	要管理債権以下合計	要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権	
	4,991	229	81	306		118	34	30.97	66.61	
	要管理先以外	正常債権	要管理先以外	要管理先以外	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)		
388	41,839		2,171	2,431	226	50	30.93	71.20		
	4,603		37,076		要管理先以外	要管理先以外		4.67		
正常先	37,076				3,550	49				
合計	43,370	合計	40,058	3,198	112	—			87.66	
									(部分直接償却後)	
									要管理債権以下合計	
									91.97	
									(部分直接償却前)	

- ※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
- ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100
- ※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23年9月末	32,386	26,727	5,658	100.00	100.00
	23年3月末	36,201	29,589	6,612	100.00	100.00
	23年3月末比	△ 3,815	△ 2,862	△ 953	0.00	0.00
危険債権	23年9月末	97,843	68,140	18,447	62.10	88.49
	23年3月末	89,629	62,877	17,837	66.67	90.05
	23年3月末比	8,213	5,263	609	△ 4.57	△ 1.56
要管理債権	23年9月末	22,863	11,805	3,425	30.97	66.61
	23年3月末	18,422	9,516	2,962	33.26	67.73
	23年3月末比	4,441	2,289	463	△ 2.29	△ 1.12
合計	23年9月末	153,093	106,673	27,531	59.31	87.66
	23年3月末	144,254	101,983	27,412	64.84	89.69
	23年3月末比	8,839	4,690	119	△ 5.53	△ 2.03

【北海道銀行】

引当・保全状況		(部分直接償却後)				(億円)		(%)		
自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 37	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	96	14	100.00	100.00	
実質破綻先 73		36	75	—	—					
破綻懸念先 449	危険債権 450	207	166	74	—	268	106	58.58	83.32	
要注意先 3,147	要管理先 206	要管理先	要管理先	要管理先以外 1		要管理債権 86	要管理債権 35	要管理債権 29.63	要管理債権 59.02	
	要管理先以外 2,891	正常債権 30,258	12			244	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
			要管理先以外 726			要管理先以外 2,162	104	43	28.79	57.83
正常先 27,316					要管理先以外 1,451	要管理先以外 44	3.11			
合計 31,025	合計 31,025	非分類 28,299	Ⅱ分類 2,648	Ⅲ分類 76	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 79.21 (部分直接償却後)	
									要管理債権以下合計 86.04 (部分直接償却前)	

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23年9月末	11,156	9,699	1,456	100.00	100.00
	23年3月末	12,719	10,996	1,723	100.00	100.00
	23年3月末比	△ 1,562	△ 1,296	△ 266	0.00	0.00
危険債権	23年9月末	44,951	26,855	10,602	58.58	83.32
	23年3月末	44,028	26,239	9,536	53.60	81.25
	23年3月末比	923	615	1,066	4.98	2.07
要管理債権	23年9月末	20,641	8,620	3,562	29.63	59.02
	23年3月末	19,531	9,192	2,422	23.43	59.46
	23年3月末比	1,109	△ 572	1,139	6.20	△ 0.44
合計	23年9月末	76,749	45,174	15,621	49.47	79.21
	23年3月末	76,279	46,428	13,682	45.83	78.80
	23年3月末比	470	△ 1,253	1,939	3.64	0.41



### 3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

#### 【2行合算】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	11,172	△ 1,155	△ 1,511	12,328
延滞債権額	172,810	5,230	△ 2,116	167,579
3カ月以上延滞債権額	1,017	297	△ 620	719
貸出条件緩和と債権額	42,487	5,252	21,300	37,235
合計	227,488	9,624	17,051	217,863

貸出金残高(末残)	7,236,172	△ 4,982	269,469	7,241,155	6,966,702
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.15	△ 0.02	△ 0.03	0.17	0.18
延滞債権額	2.38	0.07	△ 0.13	2.31	2.51
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△ 0.01	0.00	0.02
貸出条件緩和と債権額	0.58	0.07	0.28	0.51	0.30
合計	3.14	0.14	0.12	3.00	3.02

#### 【北陸銀行】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	7,468	△ 1,088	△ 2,288	8,557
延滞債権額	121,075	5,853	2,096	115,222
3カ月以上延滞債権額	959	679	169	280
貸出条件緩和と債権額	21,904	3,761	8,020	18,142
合計	151,408	9,205	7,997	143,410

貸出金残高(末残)	4,205,710	△ 46,618	96,481	4,252,329	4,109,229
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.17	△ 0.03	△ 0.06	0.20	0.23
延滞債権額	2.87	0.17	△ 0.02	2.70	2.89
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和と債権額	0.52	0.10	0.19	0.42	0.33
合計	3.60	0.26	0.12	3.34	3.48

#### 【北海道銀行】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権額	3,704	△ 67	776	3,771
延滞債権額	51,734	△ 622	△ 4,213	52,357
3カ月以上延滞債権額	57	△ 381	△ 789	439
貸出条件緩和と債権額	20,583	1,490	13,279	19,092
合計	76,080	419	9,053	75,660

貸出金残高(末残)	3,030,462	41,636	172,988	2,988,825	2,857,473
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.12	0.00	0.02	0.12	0.10
延滞債権額	1.70	△ 0.05	△ 0.25	1.75	1.95
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
貸出条件緩和と債権額	0.67	0.04	0.42	0.63	0.25
合計	2.51	△ 0.02	0.17	2.53	2.34

#### 4. 貸倒引当金の状況

【2行合算】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	68,225	1,698	55	66,526	68,169
一般貸倒引当金	28,959	142	1,724	28,817	27,234
個別貸倒引当金	39,265	1,556	△ 1,669	37,709	40,935

【北陸銀行】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	41,336	△ 1,142	△ 1,856	42,478	43,192
一般貸倒引当金	14,994	△ 1,696	△ 644	16,690	15,638
個別貸倒引当金	26,342	553	△ 1,211	25,788	27,554

【北海道銀行】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	26,888	2,841	1,911	24,047	24,977
一般貸倒引当金	13,965	1,838	2,368	12,126	11,596
個別貸倒引当金	12,923	1,003	△ 457	11,920	13,381

#### 5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算】

(%、百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	53.94	△ 1.39	△ 3.72	55.33	57.66
部分直接償却後	29.99	△ 0.54	△ 2.40	30.53	32.39
部分直接償却実施額	118,318	△ 2,617	△ 7,324	120,936	125,643

【北陸銀行】

(%、百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	52.91	△ 3.17	△ 3.27	56.08	56.18
部分直接償却後	27.30	△ 2.57	△ 2.81	29.87	30.11
部分直接償却実施額	82,385	△ 2,489	△ 2,916	84,874	85,301

【北海道銀行】

(%、百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	56.08	2.28	△ 4.75	53.80	60.83
部分直接償却後	35.34	3.56	△ 1.92	31.78	37.26
部分直接償却実施額	35,933	△ 128	△ 4,407	36,062	40,341

## 6. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
預金	(末残)	9,534,733	10,884	310,784	9,523,849	9,223,949
(含む譲渡性預金)	(平残)	9,573,859	296,161	325,272	9,277,698	9,248,587
貸出金	(末残)	7,236,172	△ 4,982	269,469	7,241,155	6,966,702
	(平残)	7,116,133	128,465	220,479	6,987,667	6,895,653

【北陸銀行】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
預金	(末残)	5,416,526	△ 23,395	123,922	5,439,922	5,292,603
(含む譲渡性預金)	(平残)	5,471,080	142,535	143,852	5,328,544	5,327,227
貸出金	(末残)	4,205,710	△ 46,618	96,481	4,252,329	4,109,229
	(平残)	4,152,162	51,080	101,481	4,101,081	4,050,680

【北海道銀行】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
預金	(末残)	4,118,207	34,279	186,861	4,083,927	3,931,345
(含む譲渡性預金)	(平残)	4,102,779	153,625	181,419	3,949,153	3,921,359
貸出金	(末残)	3,030,462	41,636	172,988	2,988,825	2,857,473
	(平残)	2,963,971	77,384	118,998	2,886,586	2,844,973

## 7. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算】

(百万円、%)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高		4,794,075	△ 32,324	79,814	4,826,399	4,714,261
中小企業等貸出比率		66.25	△ 0.40	△ 1.41	66.65	67.66

【北陸銀行】

(百万円、%)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高		2,871,969	640	70,141	2,871,329	2,801,828
中小企業等貸出比率		68.28	0.76	0.10	67.52	68.18

【北海道銀行】

(百万円、%)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高		1,922,106	△ 32,964	9,673	1,955,070	1,912,433
中小企業等貸出比率		63.42	△ 1.99	△ 3.50	65.41	66.92

## 8. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
個人ローン残高		1,995,335	2,020	21,009	1,993,315	1,974,326
うち住宅系ローン残高		1,885,991	423	20,585	1,885,567	1,865,406
うちその他のローン残高		109,344	1,596	424	107,747	108,920

【北陸銀行】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
個人ローン残高		1,050,723	8,223	17,137	1,042,500	1,033,586
うち住宅系ローン残高		995,678	9,668	20,786	986,009	974,892
うちその他のローン残高		55,045	△ 1,445	△ 3,648	56,490	58,694

【北海道銀行】

(百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
個人ローン残高		944,612	△ 6,203	3,872	950,815	940,740
うち住宅系ローン残高		890,313	△ 9,245	△ 201	899,558	890,514
うちその他のローン残高		54,299	3,042	4,073	51,257	50,226

## 9. 業種別貸出状況等

### 業種別貸出金【2行合算】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	7,236,172	100.0%	7,241,155	100.0%	6,966,702	100.0%
製造業	889,976	12.3%	882,952	12.2%	878,996	12.6%
農業、林業	27,142	0.4%	30,691	0.4%	24,153	0.3%
漁業	5,298	0.1%	5,337	0.1%	4,898	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	3,608	0.0%	3,887	0.0%	10,346	0.1%
建設業	309,765	4.3%	324,173	4.5%	311,971	4.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	92,310	1.3%	86,557	1.2%	82,092	1.2%
情報通信業	38,420	0.5%	43,739	0.6%	40,993	0.6%
運輸業、郵便業	176,273	2.4%	171,273	2.3%	161,803	2.3%
卸売業、小売業	846,778	11.7%	861,827	11.9%	813,110	11.7%
金融業、保険業	360,469	5.0%	288,300	4.0%	233,327	3.4%
不動産業、物品賃貸業	571,630	7.9%	549,214	7.6%	546,041	7.8%
各種サービス業（学術研究他）	563,304	7.8%	594,114	8.2%	570,496	8.2%
地方公共団体等	1,308,713	18.1%	1,323,328	18.3%	1,230,917	17.7%
（うち政府向け）	276,585	3.8%	286,962	3.9%	310,050	4.5%
その他	2,042,476	28.2%	2,075,762	28.7%	2,057,559	29.5%

### 業種別リスク管理債権【2行合算】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	227,488	100.0%	217,863	100.0%	210,436	100.0%
製造業	33,105	14.6%	29,425	13.5%	29,896	14.2%
農業、林業	911	0.4%	855	0.4%	712	0.3%
漁業	2,248	1.0%	2,014	0.9%	911	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	267	0.1%	382	0.2%	454	0.2%
建設業	36,848	16.2%	37,220	17.1%	39,651	18.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	28	0.0%	31	0.0%
情報通信業	1,590	0.7%	1,438	0.7%	1,430	0.7%
運輸業、郵便業	3,700	1.6%	3,784	1.7%	3,200	1.5%
卸売業、小売業	38,711	17.0%	34,345	15.8%	35,024	16.7%
金融業、保険業	3,031	1.3%	3,173	1.5%	438	0.2%
不動産業、物品賃貸業	28,903	12.7%	29,503	13.5%	31,073	14.8%
各種サービス業（学術研究他）	40,426	17.8%	38,986	17.9%	33,236	15.8%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	37,742	16.6%	36,704	16.8%	34,374	16.3%

業種別貸出金【北陸銀行】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	4,205,710	100.0%	4,252,329	100.0%	4,109,229	100.0%
製造業	611,241	14.5%	623,671	14.7%	617,311	15.0%
農業、林業	14,841	0.4%	19,029	0.5%	13,853	0.3%
漁業	3,126	0.1%	3,294	0.1%	3,073	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,818	0.0%	2,086	0.1%	8,370	0.2%
建設業	198,861	4.7%	205,076	4.8%	202,675	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	42,977	1.0%	38,255	0.9%	36,628	0.9%
情報通信業	24,309	0.6%	26,605	0.6%	24,649	0.6%
運輸業、郵便業	90,981	2.2%	94,622	2.2%	89,500	2.2%
卸売業、小売業	497,566	11.8%	508,607	12.0%	486,485	11.8%
金融業、保険業	208,010	5.0%	146,179	3.4%	101,434	2.5%
不動産業、物品賃貸業	337,626	8.0%	337,772	7.9%	333,616	8.1%
各種サービス業（学術研究他）	312,570	7.4%	341,699	8.0%	328,404	8.0%
地方公共団体等	785,579	18.7%	807,787	19.0%	774,754	18.9%
（うち政府向け）	263,610	6.3%	286,962	6.7%	310,050	7.5%
その他	1,076,205	25.6%	1,097,647	25.8%	1,088,477	26.5%

業種別リスク管理債権【北陸銀行】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	151,408	100.0%	142,202	100.0%	143,410	100.0%
製造業	25,033	16.5%	21,501	15.1%	21,986	15.3%
農業、林業	98	0.1%	59	0.0%	31	0.0%
漁業	1,932	1.3%	1,529	1.1%	396	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	151	0.1%	253	0.2%	295	0.2%
建設業	27,595	18.2%	27,277	19.2%	29,110	20.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	0.0%
情報通信業	1,065	0.7%	954	0.7%	942	0.7%
運輸業、郵便業	2,368	1.6%	2,498	1.7%	1,868	1.3%
卸売業、小売業	29,662	19.6%	26,545	18.7%	26,688	18.6%
金融業、保険業	183	0.1%	0	0.0%	167	0.1%
不動産業、物品賃貸業	18,061	11.9%	17,998	12.6%	19,019	13.3%
各種サービス業（学術研究他）	25,080	16.6%	23,591	16.6%	23,617	16.5%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	20,175	13.3%	19,992	14.1%	19,284	13.4%

業種別貸出金【北海道銀行】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	3,030,462	100.0%	2,988,825	100.0%	2,857,473	100.0%
製造業	278,735	9.2%	259,281	8.7%	261,685	9.1%
農業、林業	12,301	0.4%	11,662	0.4%	10,300	0.4%
漁業	2,172	0.1%	2,043	0.1%	1,825	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,790	0.0%	1,801	0.1%	1,976	0.1%
建設業	110,904	3.7%	119,097	4.0%	109,296	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	49,333	1.6%	48,302	1.6%	45,464	1.6%
情報通信業	14,111	0.5%	17,134	0.6%	16,344	0.6%
運輸業、郵便業	85,292	2.8%	76,651	2.6%	72,303	2.5%
卸売業、小売業	349,212	11.5%	353,220	11.8%	326,625	11.4%
金融業、保険業	152,459	5.0%	142,121	4.7%	131,893	4.6%
不動産業、物品賃貸業	234,004	7.7%	211,442	7.1%	212,425	7.4%
各種サービス業（学術研究他）	250,734	8.3%	252,415	8.4%	242,092	8.5%
地方公共団体等	523,134	17.3%	515,541	17.2%	456,163	16.0%
（うち政府向け）	12,975	0.4%	—	—	—	—
その他	966,271	31.9%	978,115	32.7%	969,082	33.9%

業種別リスク管理債権【北海道銀行】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	76,080	100.0%	75,660	100.0%	67,026	100.0%
製造業	8,072	10.6%	7,923	10.5%	7,910	11.8%
農業、林業	813	1.1%	796	1.1%	680	1.0%
漁業	316	0.4%	485	0.6%	515	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	115	0.2%	129	0.2%	158	0.2%
建設業	9,253	12.2%	9,942	13.1%	10,541	15.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	28	0.0%	28	0.1%
情報通信業	524	0.7%	484	0.6%	487	0.7%
運輸業、郵便業	1,332	1.7%	1,285	1.7%	1,332	2.0%
卸売業、小売業	9,048	11.9%	7,799	10.3%	8,336	12.4%
金融業、保険業	2,848	3.7%	3,173	4.2%	271	0.4%
不動産業、物品賃貸業	10,841	14.2%	11,505	15.2%	12,053	18.0%
各種サービス業（学術研究他）	15,346	20.2%	15,394	20.4%	9,619	14.4%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	17,567	23.1%	16,711	22.1%	15,090	22.5%